

# 次期行財政改革プラン（案）について

行革推進課

## 1. 政策等の背景・目的及び効果

令和6年度（2024年度）以降の行財政改革の方向性を示す次期行財政改革プランについて、具体的な取り組み内容を含め検討を行い、今般、「行財政改革プラン2024（案）」として取りまとめましたので報告するものです。

## 2. 内容

この間の社会情勢の変化を踏まえ、今後4年間に取り組む行財政改革の方向性等についてお示ししています。また、具体的な個別改革課題は別冊として取りまとめ、行財政改革による効果額に加え、今回から市民の利便性向上や職員の業務効率化など新たな視点での改革効果を掲載しています。

※詳細は、別添「行財政改革プラン2024（案）」及び「別冊（案）」を参照。

### 3. スケジュール（予定）

年 月	内 容
令和5年(2023年)12月	パブリックコメントの実施
令和6年(2024年)2月	総務委員協議会に報告
令和6年(2024年)3月	次期行財政改革プランを策定

### 4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画 基本目標 計画の推進に向けた基盤づくり  
計画推進3 持続可能な行財政運営を進めます



# 行財政改革プラン2024（案）

— 未来につながる“いま”を改革 —

令和6年3月  
枚方市

# はじめに

本市では、これまで継続的に行財政改革に取り組んでおり、事務事業の見直しや総人件費の抑制を図ることで、安定した行財政運営につなげてきました。また、直近では、令和2年3月に策定した「行財政改革プラン 2020」を“新たな改革ステージ”と位置づけ、スピード感をもって着実に推進するための進行管理や、行財政改革効果の「見える化」に取り組みました。

しかしながら、自治体の行財政運営を取り巻く環境は刻一刻と変化しています。人口減少や少子高齢化の進展による社会構造の変化、また労働力人口の減少に起因する、いわゆる「2040年問題」への対応はもとより、新たな未来社会として国が提唱するSociety5.0(超スマート社会)に関しては、社会のあり方に影響を及ぼす新たな技術が進展するなか、ICTの利活用をはじめとするDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進がより一層求められるようになりました。また、この間の新型コロナウイルス感染症の流行や激甚化・頻発化する風水害、エネルギー価格をはじめとした物価の高騰など、予測困難な社会変化が生じています。

そうした中でも、枚方市の輝かしい未来につなげていくためには、“いま”を決して立ちどまらず、時代変化に応じた行財政改革にチャレンジし続けることが必要です。

「行財政改革プラン 2024」の計画期間である令和6年(2024年)度から令和9年(2027年)度は、第5次総合計画の総仕上げとなる期間でもあります。第5次総合計画に掲げる「持続的に発展し、一人ひとりが輝くまち」をめざすべく、市民や市議会議員の皆様のご理解やご協力をいただきながら、「行財政改革プラン 2024」の取り組みを推進してまいります。

# 目 次

1	これまでの行財政改革		
	・行財政改革の経過と取り組みの成果	.....	3
2	行財政運営を取り巻く環境変化		
	・継続した行財政改革の必要性	.....	4
3	これからの行財政改革		
	・「行財政改革の目的」の継承	.....	6
	・未来につながる“いま”を改革	.....	7
	（1）位置付けと計画期間	.....	7
	（2）改革の方向性	.....	8
	－① 5つの基本方針	.....	9
	－② スピード感のある改革のための進行管理	.....	13
	－③ 行財政改革効果の「見える化」	.....	14
	用語解説		
	・用語解説	.....	15

# 1 これまでの行財政改革 ～行財政改革の経過と取り組みの成果～

この間の本市の行財政改革においては、平成8年策定の枚方市行政改革大綱による取り組みを経て、危機的な財政状況から脱却し、安定的な行財政運営を確保してきました。

その後も、平成18年から取り組んだ構造改革アクションプランでは、職員定数管理の適正化による人件費の抑制や民営化・民間委託の推進などを実施しました。また、平成24年に策定した新行政改革大綱に基づくものとしては、実施プランのもと、使用料・手数料の見直しや来庁者・利用者用駐車場の有料化、改革・改善サイクルによる事務事業の見直しといった行財政改革に継続して取り組んできました。

また、直近の「行財政改革プラン2020」に基づく取り組みでは、主な成果として次のものが挙げられます。

## ＜行財政改革プラン2020の主な成果＞

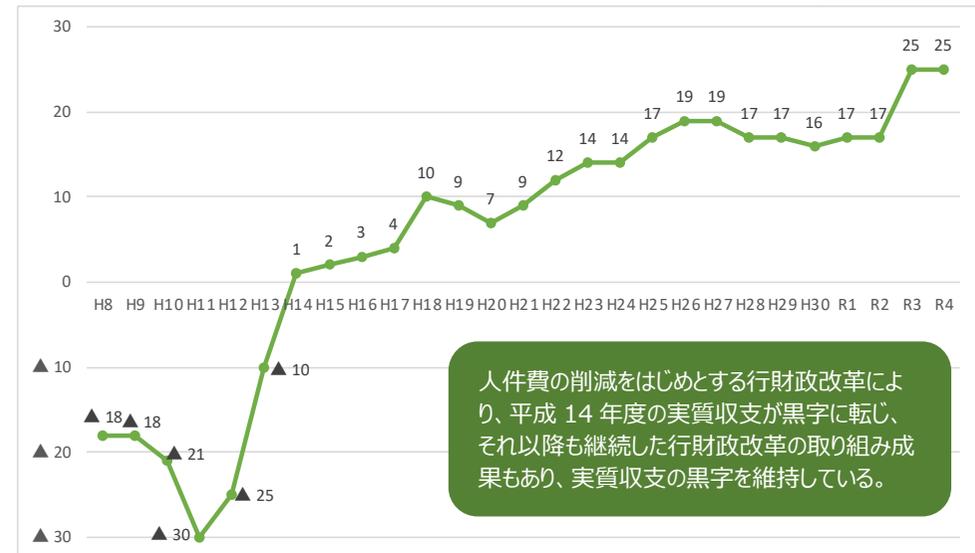
- ◇事務事業ごとにロジックモデルや指標、目標を設定し、それらを活用した事務事業の評価や検証を踏まえた事務事業の見直しを実施。
- ◇経常経費（枠配分予算）の検証、見直しを実施。
- ◇長時間労働の縮減をはじめとした総人件費の抑制。
- ◇市民手続きにおける、キャッシュレスによる決済の促進や汎用電子申請サービスを活用したオンライン化対応の拡充。
- ◇複数手続きが必要であったおくやみ手続きにワンストップ窓口を導入。
- ◇Web会議や動画配信による研修を本格実施。
- ◇新たに21件（20施設及び1事業）のネーミングライツを実施。
- ◇エフエムひらかたの放送委託料を廃止。枚方市勤労市民会への補助金を廃止。
- ◇王仁公園の運営手法の一部にPark-PFIを導入。
- ◇介護予防事業において成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用。
- ◇組織内部に潜むリスクの発生を予防し、事務の適正な執行を確保する仕組みである内部統制制度の運用を開始。

## ＜これまでの行財政改革の主な取り組み＞

平成8年12月	行政改革大綱を策定
平成9年5月	行政改革推進実施計画を策定 （平成10年事務事業再構築プランを策定）
平成11年12月	財政再建緊急対応策を策定
平成13年12月	第2次行政改革推進実施計画を策定
平成17年2月	構造改革に関する指針を策定
平成18年3月	構造改革アクションプランを策定
平成20年10月	構造改革アクションプラン【改定版】を策定
平成24年12月	新行政改革大綱を策定
平成25年3月	行政改革実施プラン（前期）を策定
平成28年3月	新行政改革実施プランを策定
令和2年3月	行財政改革プラン2020を策定

## ＜実質収支の推移＞

（単位：億円）



※各年度、普通会計決算

## 2 行財政運営を取り巻く環境変化～継続した行財政改革の必要性～

### さらなる人口減少、少子高齢化の進行

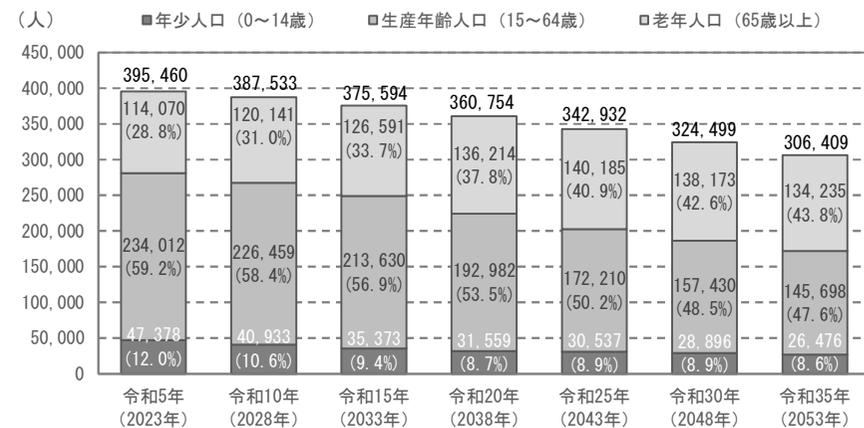
—持続可能なまちづくりにつながる行財政改革—

本市の人口は平成 21 年をピークに減少しており、将来の人口推計においても今後減少が続くことが見込まれています。また、年齢構造の割合としては、現状 65 歳以上の人口が約 30%であるのに対し、およそ 15 年後の 2040 年には約 40%に上昇することが推定されています。こういった人口減少や少子高齢化の進行による社会構造の変化、また労働力人口の減少に起因する、いわゆる 2040 年問題は、将来のまちづくりを考えるうえで、非常に大きな課題となっており、今後、限られた財源や人員体制のなかで、多様化する市民ニーズに対応していく必要があることから、より効率的で効果的な事務執行が求められます。

そのためには、デジタル化の推進や積極的な ICT の利活用を進めるとともに、多様な主体との連携・協力により、自治体として本来担うべき機能が発揮でき、複雑・高度化する課題も乗り越えることができる市役所へと転換し、将来を見通した持続可能なまちづくりを進めていきます。

✓ 人口減少、少子高齢化が進行するなかでも持続可能なまちづくりにつながる行財政改革を行います。

《枚方市》人口総数・年齢別（3区分）人口の今後の推計



出典：枚方市人口推計調査報告書（令和5年 11 月）

## 2 行財政運営を取り巻く環境変化～継続した行財政改革の必要性～

### Society5.0（超スマート社会） における行政の役割 —市民サービスの向上と業務の効率化—

国が提唱する Society5.0（超スマート社会）は、人工知能（AI）やロボット、自動運転などの技術革新を様々な産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿です。AI が搭載された家電や、自宅にいながら診療が受けられる遠隔診療、無人トラクターの活躍による農家の人手不足解消など、新たな技術を実社会に取り入れることで私たちのくらしや働き方が大きく変わることが予想されています。

このように新しい価値やサービスが次々と創出される未来社会を見据えて、市民サービスの向上や業務の効率化の取り組みを進めていくため、ICT などのさらなる利活用も含め、新たな領域に踏み込んだテーマや個別改革課題を設定していきます。

- ✓ Society5.0 を見据えた新たな領域に踏み込んだテーマの個別改革課題を設定します。

### 様々な社会変化への 柔軟な対応 —自治体としての備えと対応力・多様な主体との連携—

激甚化・頻発化する風水害や今後 30 年以内に 70%～80%の確率での発生が予測される南海トラフ巨大地震への備えとして、地域防災力の向上や市民への発信力の強化は欠かすことができないものです。

また、ここ数年での新型コロナウイルス感染症の流行やエネルギー価格をはじめとした物価の高騰など、社会情勢がめまぐるしく変化しているなかでは、自治体のみで問題解決することが困難な場合もあります。

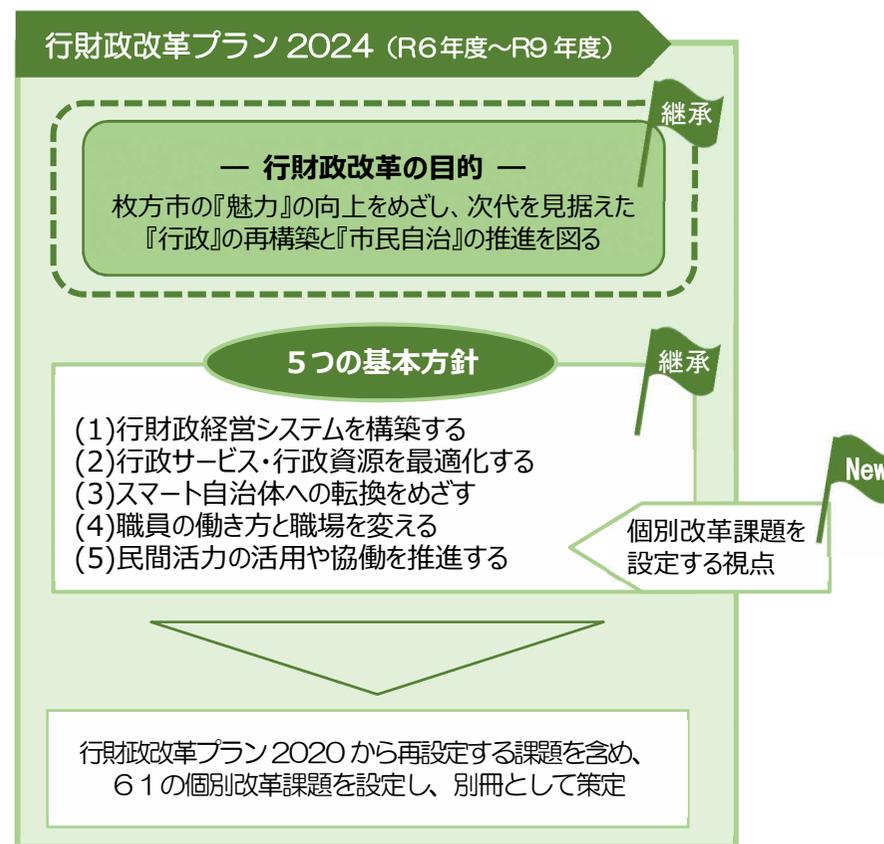
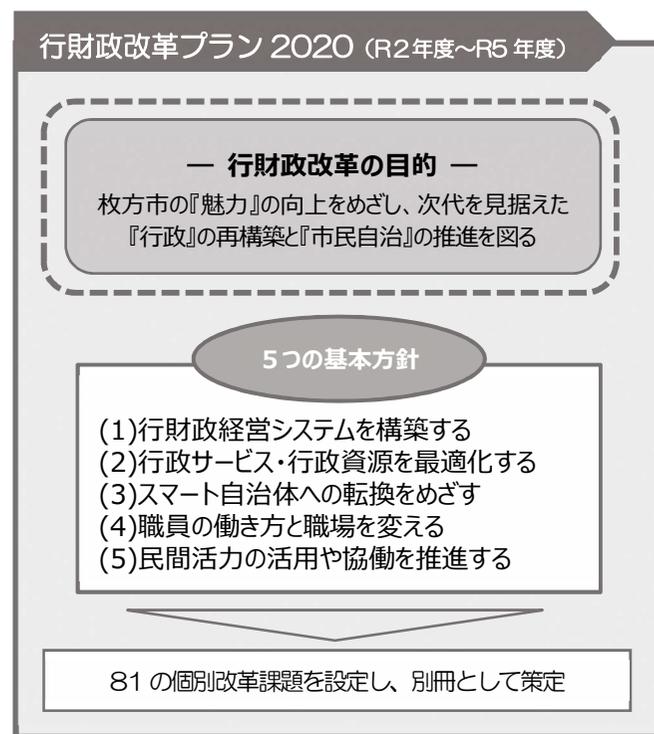
職員一人ひとりの成長や考える力を養い、自治体として変化への備えや柔軟な対応力を高めることはもちろん、時には市民、市民団体、事業者など、多様な主体と連携して様々な社会の変化に対応していきます。

- ✓ 今後生じる様々な社会の変化に職員の成長とともに多様な主体と連携しながら対応していきます。

### 3 これからの行財政改革 ～「行財政改革の目的」の継承～

行財政改革プラン 2020 は、令和 5 年度をもって計画期間を終えますが、策定時の背景としてあった ICT の利活用の推進や民間活力の導入は現在において更に重要性が増し、これまで以上に取り組んでいくべき課題となっています。こうした状況を踏まえ、行財政改革プラン 2024 では、前プランに掲げる行財政改革の目的である「枚方市の『魅力』の向上をめざし、次代を見据えた『行政』の再構築と『市民自治』の推進を図る」を継承するとともに、前プランで掲げる改革課題についても、必要に応じ取り組み課題として再設定等を行います。

第 5 次枚方市総合計画（平成 28 年度～令和 9 年度）において展開

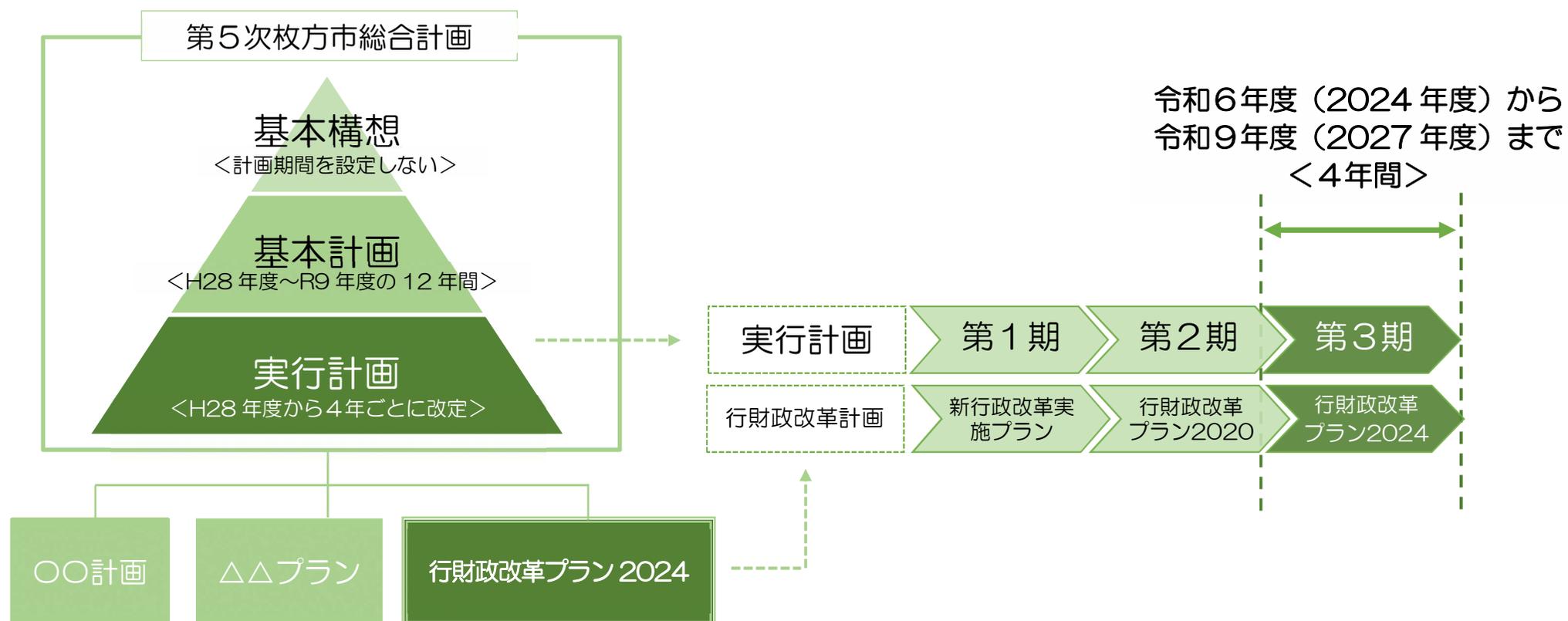


# 3 これからの行財政改革 ～未来につながる“いま”を改革～

## (1) 位置付けと計画期間

行財政改革プラン 2024 は、市政運営全般に係る本市の最上位計画である第5次枚方市総合計画の実現を図るための、個別の行政計画として策定します。

また、計画期間については、第5次枚方市総合計画の推進と行財政改革の取り組みは密接な関係にあることから、実行計画の計画期間と同様、令和6年度（2024年度）から令和9年度（2027年度）までの4年間を計画期間とします。



### 3 これからの行財政改革 ～未来につながる“いま”を改革～

#### (2) 改革の方向性

5つの基本方針とスピード感のある改革のための進行管理、行財政改革効果の「見える化」

先に述べた、行財政運営を取り巻く環境変化を踏まえ、今後4年間の計画期間に取り組むべき改革の方向性を、5つの基本方針として設定しました。いずれの方針も、本市が持続的に発展していくために必要な改革に係る考え方を、具体的に示したものです。

この5つの基本方針に基づき、これまでの改革の取り組みを充実・発展することに加え、新たな取り組みにも果敢にチャレンジするとともに、スピード感のある改革のための進行管理と行財政改革効果の「見える化」を図ることで、未来につながる行財政改革を推進していきます。

なお、5つの基本方針を踏まえた具体的な改革課題については、プラン別冊として取りまとめます。

1 行財政経営システムを構築する

2 行政サービス・行政資源を最適化する

3 スマート自治体への転換をめざす

4 職員の働き方と職場を変える

5 民間活力の活用や協働を推進する

スピード感のある改革のための進行管理  
行財政改革効果の「見える化」

# 3 これからの行財政改革 ～未来につながる“いま”を改革～

## (2)－① 5つの基本方針



### 基本方針 1 行財政経営システムを構築する

EBPM（証拠に基づく施策・事業決定）

#### Step 1 事業の企画・立案

企画・立案時の視点

- ◇事業の目的／目標（めざす姿・あるべき姿）
- ◇事業の目的達成までの論理的な因果関係／成果指標
- ◇投入コスト／必要人員
- ◇既存事業の見直しや国庫補助メニューの活用など財源・人員確保の検討

#### Step 2 事業査定・予算査定

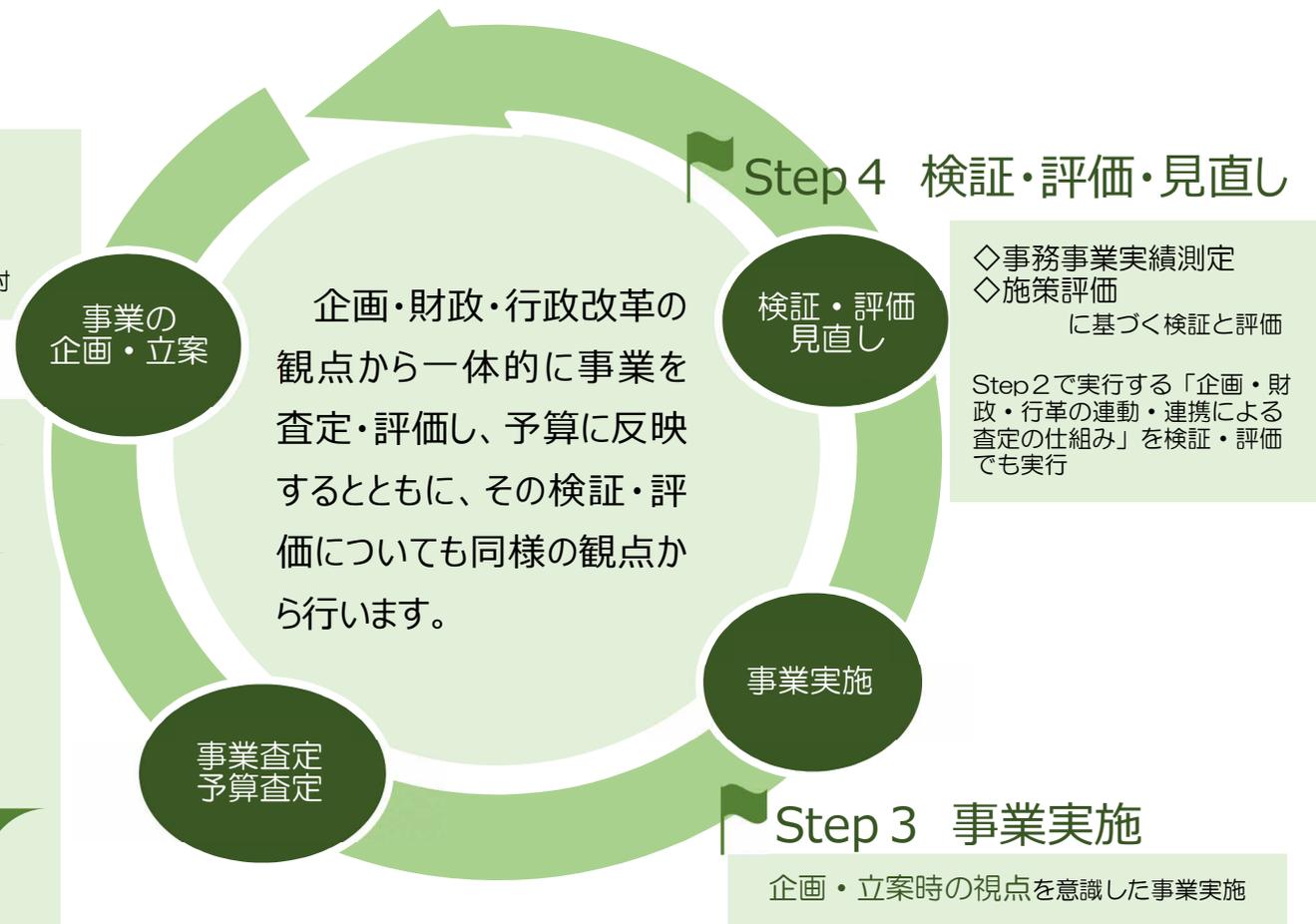
- ◆企画・財政・行革の連動・連携による査定の仕組み◆

財政的裏付けと、既存事業の見直しや施策の優先度を踏まえたさらなる選択と集中の観点



行革効果を含めた財政シミュレーションと財政規律の確保に基づく財政運営の観点

事業ごとのロジックモデルと指標設定の妥当性、費用対効果や効率性・効果性の観点



## 3 これからの行財政改革 ～未来につながる“いま”を改革～

### (2)－① 5つの基本方針



#### 基本方針2 行政サービス・行政資源を最適化する

持続可能で魅力あるまちづくりに向け必要な施策を実施していくためには、これまでに引き続き、行政コストの削減や限られた人的・財政的原資の有効な配分を進めるとともに、土地や建物など市が保有するあらゆる物的資源を有効に活用することで、行政サービスや行政資源の最適化を図ることが重要です。

基本方針2では、既存事業の見直しや検証、受益者負担の適正化に加え、行政財産の有効活用等の歳入確保策の着実な実施を図ります。



#### 基本方針3 スマート自治体への転換をめざす

昨今、発展が著しいICTは、医療や教育、防災など社会の様々な分野において、さらなる進展が期待され、自治体においても業務の効率化や市民サービスの向上を図るための鍵を握るツールとして、その活用が広がっています。2040年頃に訪れるとされる労働力人口の減少により、限られた人員体制でも、自治体として本来担うべき機能が発揮できる自治体へと転換を図るためには、職員一人ひとりの意識改革と併せて、ICTの利活用をはじめとするDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進がより一層必要です。

基本方針3では、DX推進に関する職員の知識や意識の向上を図るとともに、費用対効果を見極めたうえで、電子申請やキャッシュレス化による来庁しなくても完了できる手続きを拡充するなど、ICTの積極的な活用に取り組みます。

## 3 これからの行財政改革 ～未来につながる“いま”を改革～

### (2)－① 5つの基本方針



#### 基本方針4 職員の働き方と職場を変える

今後の職員数の減少という課題を見据えると、職員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、高い士気をもって効率的に業務を遂行できる環境を整備していくことが重要です。

基本方針4では、あらゆる世代の職員がいきいきと活躍できる職場風土の醸成が必要であるため、職員の労働生産性の向上やワークライフバランスの確保に向け、パソコンやタブレットを現場や出先などでも活用するモバイルワークの推進やフリーアドレスの導入によるコミュニケーションの促進を図るなど、職員の働き方や働き場所を見直す取り組みを推進します。



#### 基本方針5 民間活力の活用や協働を推進する

今後、限られた財源や人員体制のなかで、多様化する市民ニーズに対応していくためには、行政だけでなく、本市に関わる多くの人々がそれぞれの役割をしっかりと踏まえ、力を結集し、強みを生かすことで、施策展開の最適化を図ることが重要です。

基本方針5では、市民への情報発信の推進や公共空間の活用推進など、これまで以上に、民間の持つノウハウや知見を活用した事業の拡大や、地域と協力し地域防災力向上をめざした取り組みを行います。また、包括連携協定に基づく活動の推進や枚方市公民連携プラットフォームなど、市民や市民団体、事業者等、様々な主体との連携・協力の可能性を探りながら、取り組みを推進します。

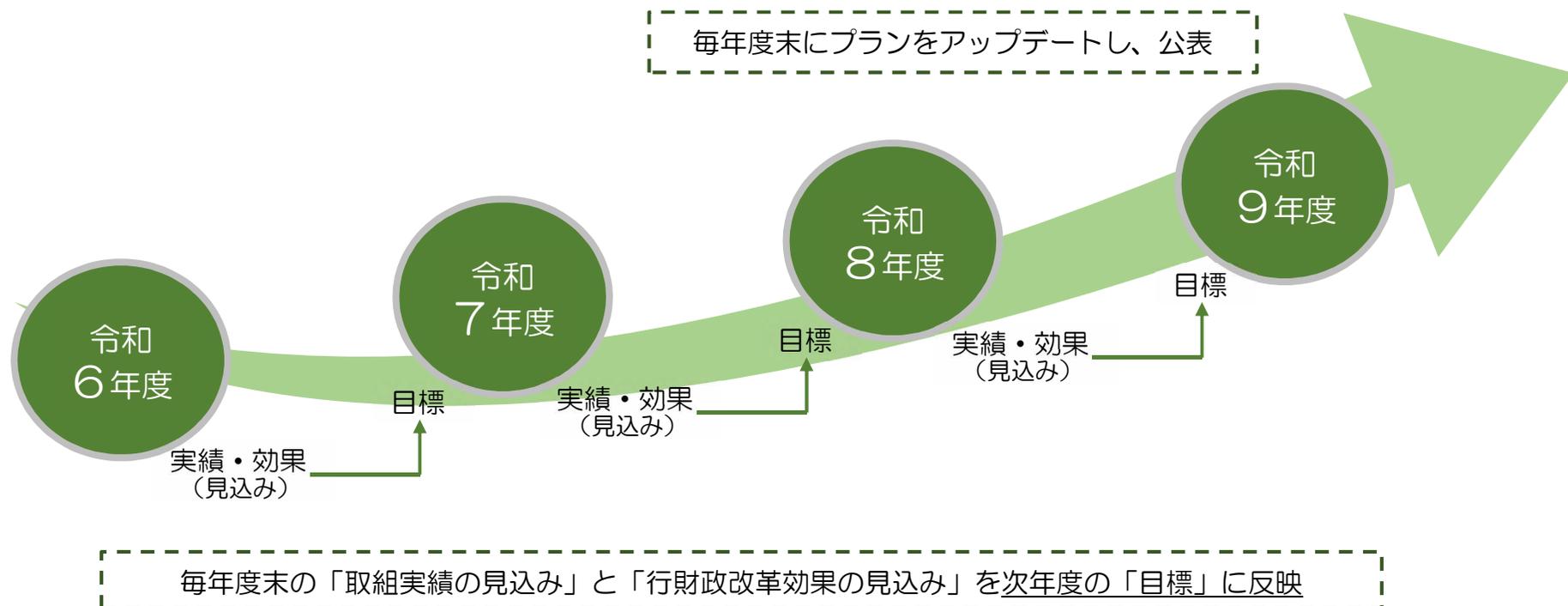


### 3 これからの行財政改革 ～未来につながる“いま”を改革～

#### (2)－② スピード感のある改革のための進行管理

前回の行財政改革プラン 2020 と同様に、別冊に掲載する個別改革課題について、取り組み年度中（12 月頃）に進捗状況を確認・検証し、当該年度の実績と行財政改革効果の見込みの集約作業を進め（3 月頃）、これらの内容を次年度以降の目標に反映し、アップデートした行財政改革プラン 2024 別冊を、毎年 3 月末に公表します。

これにより、より分かりやすく、スピード感のある行財政改革の展開につなげていきます。



# 3 これからの行財政改革 ～未来につながる“いま”を改革～

## (2)－③ 行財政改革効果の「見える化」

行財政改革の取り組みには、既存事業の見直しや民間活力の活用など市役所の仕事の仕方や手法に関するもののほか、受益に対する適正な負担をいただく取り組みなど、市民の皆様に影響を及ぼす場合もあることを踏まえると、その効果を市民の皆様にはわかりやすくお知らせしていくことが大切です。こうした考えのもと、行財政改革による効果額(金額)については、毎年度3月末の本プラン改訂時には見込額を、さらに翌年度9月にはその確定額を一覧形式で本プラン別冊の巻末に掲載のうえ公表し、行財政改革効果の「見える化」を図ります。

また、行財政改革の取り組みによる効果には、効果額(金額)として把握できるもののほか、市民の利便性向上につながるものや、職員の業務効率化も含まれるため、別冊に掲載する個別改革課題における効果額(金額)以外の効果についても“その他指標”として可能な限り把握し、わかりやすく見えやすい進行管理に努めます。

行財政改革プラン2024  
の取り組みを推進

❖取組実績❖  
行革効果

### ①効果額(金額)として把握

基本方針1		効果額(千円単位)		
No.	個別改革課題	令和6年度	令和7年度	
1	○○○○○	目標効果額	1,000	1,500
		実績効果額	1,000	1,200
2	△△△△△	目標効果額	3,000	3,000
		実績効果額	3,300	3,000
計		4,000	4,500	
		4,300	4,200	

- ・目標・実績効果額を巻末に一覧で表示
- ・毎年度、確定見込額を3月末に、確定額を9月に公表

### ②その他指標(効率化など)として把握

その他指標	短縮する市民の待ち時間数	
	令和6年度	令和7年度
目標値	5分	3分
実績値	5分	2分

- ・個別改革課題ごとに、効率化などの効果について把握

ページ	用語	解説
1	2040年問題	少子高齢化による人口減少や年金・医療費などの社会保障費の増大、インフラや公共施設の老朽化など、2040年に起こりうる危機を総称したもの。
1	Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の課題を解決する、人間中心の社会。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、平成28年に閣議決定された第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会として初めて提唱。
1	ICT	Information & Communications Technology の略で、日本語では「情報通信技術」と訳され、インターネットなどを經由して人と人とをつなぐ役割を果たしているもの。
1	DX	Digital Transformation の略で、デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへの変革すること。
5	AI	Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。
9	EBPM（エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）	政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで、合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用した EBPM の推進は、政策の有効性を高め、市民の行政への信頼確保に資するもの。

# 行財政改革プラン2024（案）

－ 未来につながる“いま”を改革 －

別冊

具体的な取り組み 目標と実績

# 目次

## 基本方針1 行財政経営システムを構築する

No.1	行政評価の見直し .....	1
------	----------------	---

## 基本方針2 行政サービス・行政資源を最適化する

No.1	市公式YouTubeによる更なる情報発信・・・	2
No.2	使用料・手数料の見直し .....	3
No.3	来庁者・利用者駐車場の有料化に向けた検討 .....	4
No.4	公共施設マネジメントの推進 .....	5
No.5	新しい地域拠点の構築 .....	6
No.6	税外債権の継続した債権管理・回収の取り組み .....	7
No.7	市有財産の有効活用	
-1	①未利用地への対応など .....	8
-2	②ネーミングライツなど .....	9
-3	③庁用自動車の最適化 .....	10
No.8	入札制度の見直し .....	11
No.9	福祉バスの見直し .....	12
No.10	高齢者見守りサービスの充実 .....	13
No.11	水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し .....	14

No.12	福祉移送サービス事業の見直し .....	15
No.13	重症心身障害者宿泊訓練補助事業の見直し .....	16
No.14	精神障害者通所交通費補助事業の見直し	17
No.15	効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入 .....	18
No.16	ごみ焼却量の削減 .....	19
No.17	希釈放流センターの今後のあり方検討 .....	20
No.18	学校施設のZEB化の推進 .....	21
No.19	公園利用者の利便性向上に向けた検討 ..	22
No.20	枚方市水道事業経営戦略に基づく取組 ..	23
No.21	枚方市下水道事業経営戦略に基づく取組	24
No.22	給水原価抑制の取組 .....	25
No.23	上下水道局保有資産の有効活用 .....	26
No.24	病院事業会計の経営強化及び安定化 ..	27
No.25	学校開放事業のあり方検討 .....	28
No.26	統合による旧中宮北小学校跡地の活用 ..	29

### 基本方針3 スマート自治体への転換をめざす

No.1	備蓄・物流管理システムの導入 .....	30
No.2	コールセンターへのA I 導入検討 .....	31
No.3	電子申請等、デジタルを活用した市民サービスの拡充 .....	32
No.4	DX推進に関する職員意識の向上 .....	33
No.5	窓口手続きのワンストップ化の実現 .....	34
No.6	履行確認や監督検査等の効率化 .....	35
No.7	工事関係図書の電子化 .....	36
No.8	子どものSNS相談の充実 .....	37
No.9	保育ICTシステムのさらなる充実 .....	38
No.10	都市づくり情報のDX推進 .....	39
No.11	上下水道局窓口業務の効率化 .....	40
No.12	上下水道局工事監理業務等の効率化 ..	41
No.13	市立図書館へのICタグシステムの導入 .....	42

### 基本方針4 職員の働き方と職場を変える

No.1	ICT基盤の見直しによる業務の効率化 ...	43
No.2	生き生きと輝ける職場風土の醸成 .....	44
No.3	組織横断的な連携の推進 .....	45

No.4	効率的に働ける職場環境整備	
-1	①モバイルワークの推進 .....	46
-2	②ユニバーサルレイアウトの推進 .....	47
-3	③庁内電話のD X化 .....	48
-4	④保存文書の組織管理の徹底 .....	49
No.5	人材育成の更なる推進 .....	50
No.6	営繕事業のDX推進 .....	51
No.7	すべての学校関係者のウェルビーイングの向上	52

### 基本方針5 民間活力の活用や協働を推進する

No.1	地域防災力の向上 .....	53
No.2	市民及び市外へ向けた情報発信力の強化	54
No.3	地域における情報共有のICT化 .....	55
No.4	市施設への包括管理の導入検討 .....	56
No.5	ふるさと納税制度の積極的な活用 .....	57
No.6	成果連動型民間委託方式(PFS)の推進	58
No.7	民設民営によるにぎわい空間の創出 .....	59
No.8	公民連携による上下水道施設の更新・維持管理 .....	60
No.9	学校プールの民間施設の活用 .....	61

# \* 個別改革課題シートの見方 \*

No.〇〇 〇〇〇〇の電子化

〇〇〇〇部

## 現状・課題（令和6年3月時点）

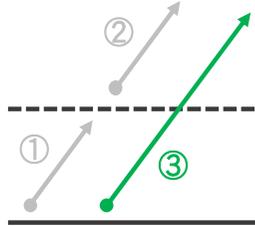
現在〇〇〇〇は、市民が来庁のうえ窓口で書面を発行している。発行数は年間およそ1,000件あり、市民対応は事業者委託にて対応している。

〇〇〇〇発行の窓口は、他の手続きと同じ場所となるため、発行に際して市民に待ち時間が生じる場合がある。また、〇〇〇〇は書面での発行が義務づけられているものではない。

各課題のこれまでの経過や現状、課題となっている事柄を記載しています。

## 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



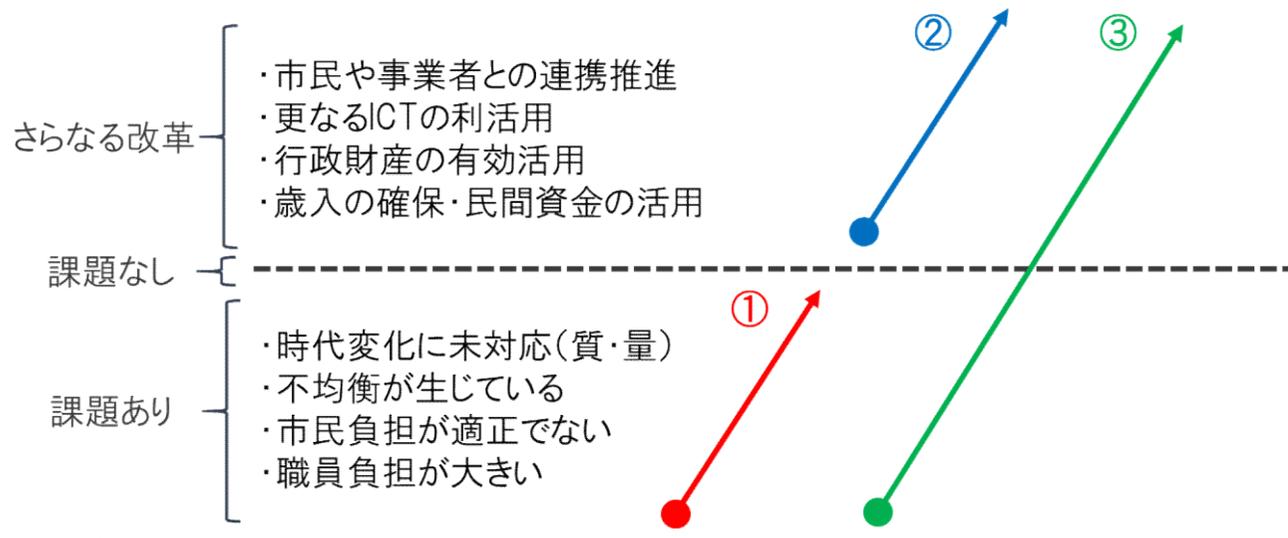
## 取り組みの概要

〇〇〇〇を電子化し、来庁せずとも発行できる体制を整える、また、電子化によって、窓口に来られる市民の減少が見込めることから、委託体制の見直しを行う。

「現状・課題」欄の内容を受けて、令和6年度以降に取り組み内容について記載しています。

個別改革課題の「現状」と行財政改革による「到達点」をわかりやすく示すため、「改革の視点」を図示します。①～③の取り組みのイメージは以下のとおりです。

[①～③の取り組みのイメージ]



- さらなる改革
- ・市民や事業者との連携推進
  - ・更なるICTの利活用
  - ・行政財産の有効活用
  - ・歳入の確保・民間資金の活用

課題なし

課題あり

- ・時代変化に未対応(質・量)
- ・不均衡が生じている
- ・市民負担が適正でない
- ・職員負担が大きい

①課題の解消  
→現状の課題を明確化し「課題なし」の状態に到達するという視点

②さらなる改革  
→現状は目立った課題はないもののさらなる改革に取り組むという視点

③課題解消とさらなる改革  
→①の視点、②の視点をとともに含んでいるものを想定

## \* 個別改革課題シートの見方 \*

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	〇〇〇〇の電子化に向けた検討・体制の構築 委託体制の見直し		〇〇〇〇の電子化対応 見直した委託体制による窓口対応		
取組実績	↓年度ごとに取り組みを進めていく目標や取り組んだ実績の内容を記載しています。				
目標効果額	- 千円	- 千円	500千円	500千円	累計 1,000千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

### < 目標効果額 >

- ◇年度ごとの目標効果額と4年間の累計効果額を記載しています。(巻末の効果額一覧にも再掲しています)
- ◇直接的には効果額が発生しない課題や現時点では効果額の積算が困難な課題等については「-」で表示しています。
- ◇「行財政改革プラン2024」の目標効果額は、原則として、「令和5年度当初予算額を基準として、改革実施後の予算見込み額との差額」を用いて算出しています。

#### 歳入 (未利用地の売却など)

効果額 = 改革による新たな収入額

#### 歳出 (事業の廃止)

効果額 = 廃止前の経費

#### 歳出 (事業の見直しによる経費削減)

効果額 = 見直し前の予算額と見直し後の予算見込み額との差額

その他指標	電子化にて対応した〇〇〇〇の数 【基準年度(R7)における実績値:0件】				
目標値	0件	0件	300件	400件	累計 700件
実績値	0件	0件	0件	0件	累計 0件

### < その他指標 >

- ◇行財政改革の取り組みによって効率化や負担軽減といった効果が見込める場合は、その数値についても指標として記載しています。
- ◇必要に応じて基準年度を定め、変遷を記載しています。

## 基本方針 1

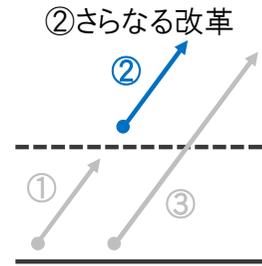
行財政経営システムを構築する

No.1 行政評価の見直し

現状・課題（令和6年3月時点）

各部署の取り組みの検証・評価として、取り組み実績及び投入コスト・人員等を把握する「事務事業実績測定」や総合計画の進捗管理となる「施策評価」を毎年実施している。  
 総務省の令和4年12月「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の実現のための具体化方策」では、社会経済の変化に対応できる行政の実現に向けた機動的かつ柔軟な政策の見直し・改善が示されている。

改革の視点



取り組みの概要

様々な社会変化への柔軟な対応につなげていくため、現状維持よりも環境変化に対応することが高く評価されるよう行政評価を一体的に見直す。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	行政評価の考え方の整理		様々な社会変化への柔軟な対応につながる行政評価の実施			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	—					
目標値	—	—	—	—	—	
実績値	—	—	—	—	—	

## 基本方針 2

行政サービス・行政資源を最適化する

# No.1 市公式YouTubeによる更なる情報発信

市長公室

## 現状・課題（令和6年3月時点）

効果的な情報発信手法の一つとして積極的に動画を制作し、市公式YouTubeチャンネルにおいて配信を行っている。  
市公式YouTubeの総再生回数やチャンネル登録者数などから収益化設定の要件を満たしており、令和5年度から広告収入の確保に取り組んでいる。

## 改革の視点



## 取り組みの概要

今後、高度な撮影・編集技術の習得や著名人との連携などにより、更に質の高い情報発信に取り組むとともに収益の向上を図る。

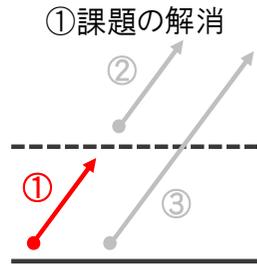
	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	動画の質を高めることによる更なる情報発信 YouTube広告収入の確保				→	
取組実績						
目標効果額	100千円	150千円	200千円	300千円	累計	750千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	市公式YouTubeチャンネル登録者数 【基準年度(R5)における実績値:9,770件】					
目標値	10,000件	10,500件	11,000件	12,000件	累計	12,000件
実績値	件	件	件	件	累計	件

## No.2 使用料・手数料の見直し

### 現状・課題（令和6年3月時点）

使用料及び手数料は、令和元年11月の「使用料・手数料に関する設定基準」策定以来、全庁的な見直しは行われていない。  
同基準では、使用料や手数料を算出するための原価として人件費や物件費等を定めており、同基準策定から約5年が経過するなかで、この間の社会経済情勢の変化を踏まえた見直しの必要性が生じている。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

「使用料・手数料に関する設定基準」に基づき、受益と負担の公平性の確保の観点から、使用料・手数料の見直しを行う。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考		
取組目標	見直しスキームの検討	所管部署における見直しの検討・条例改正	所管部署における見直し後の使用料・手数料の運用				
取組実績							
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円	
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円	
その他指標	—						
目標値	—	—	—	—	—		
実績値	—	—	—	—	—		

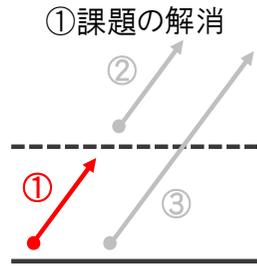
### No.3 来庁者・利用者駐車場の有料化に向けた検討

総合政策部・施設所管部

#### 現状・課題（令和6年3月時点）

平成27年10月に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、市施設の一部はすでに来庁者・利用者駐車場の有料化に取り組んできた。  
 有料化の検討対象となる施設について、前プラン（行財政改革プラン2020）の期間（令和2年度～令和5年度）においては、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を考慮しながら検討を進めてきた。

#### 改革の視点



#### 取り組みの概要

「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」では、車以外の移動手段を用いることが難しい障害者（児）が主に利用する施設や駐車台数が10台以下の施設については、有料化の検討対象外としているが、それらにあてはまらない有料化の検討対象となる施設について、施設の特色や地域性を鑑みながら有料化に向けた検討を進めていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	施設所管部における課題の整理、有料化に向けた検討、有料化の実施					
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	—					
目標値	—	—	—	—	—	
実績値	—	—	—	—	—	

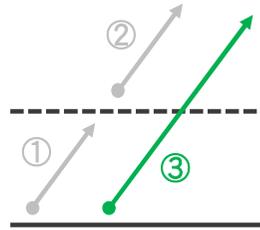
No.4 公共施設マネジメントの推進

現状・課題（令和6年3月時点）

市が保有する公共施設については、老朽施設の更新や維持管理費用の確保、人口構造の変化によるニーズ変化への対応など、将来にわたる課題があり、平成28年度に定めた「公共施設マネジメント推進計画」や、令和2年度に定めた「個別施設計画（総合編）」のなかで、長寿命化の推進や施設総量の最適化の考え方を示し、取り組みを進めている。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

現行の「公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画（総合編）」の計画期間は令和8年度までであり、それらの改訂に合わせて、公共施設適正配置のあり方について将来ビジョンを含めた検討を行う。

※「公共施設マネジメント推進計画」に記載あり  
 ※「個別施設計画（総合編）」に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	公共施設最適配置のあり方について検討			改訂後の計画における取り組みを推進		
取組実績		現計画の改訂作業				
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	—					
目標値	—	—	—	—	—	
実績値	—	—	—	—	—	

No.5 新しい地域拠点の構築

総合政策部・市民生活部・健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）

市民がより身近な場所で、さまざまな行政サービスの提供を行えるよう、北部支所（北部リーフ）において市民相談や各種手続きを、試行的に実施している。

改革の視点



取り組みの概要

今後、市駅前(仮称)市民窓口においても北部支所(北部リーフ)と同様にデジタル技術を活用した市民相談等を実施予定であり、それらの効果検証を行うとともに、他の支所においてもこれまで対応できなかった福祉関係の相談や様々な申請手続きに対応できる窓口をめざし、新しい地域拠点の構築に向けた取り組みを進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	市駅前(仮称)市民窓口におけるデジタル技術を活用した市民相談等の実施・検証		支所での運用			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円

その他指標	地域拠点拡充の対象施設数 【基準年度(R5)における実績値:0箇所】					
目標値	0箇所	0箇所	3箇所	0箇所	累計	3箇所
実績値	箇所	箇所	箇所	箇所	累計	箇所

No.6 税外債権の継続した債権管理・回収の取り組み

市民生活部

現状・課題（令和6年3月時点）

市税については継続的な徴収努力により高い徴収率を維持しているが、税外債権については徴収率向上に向けて改善の余地を残している。  
 市税同様に自立執行権のある債権については、市税の徴収ノウハウを用いて徴収を強化していく必要がある。  
 一方、自立執行権のない非強制徴収債権（非強制徴収公債権及び私債権）については、適正な債権管理・回収に関するノウハウの確立やそのための組織体制に課題がある。

改革の視点



取り組みの概要

令和4年度に債権回収課の体制が強化されて以降、税外4債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料）について徴収実績をあげることができた。  
 令和6年度以降も引き続き徴収強化を行い未収金の縮減を図る。

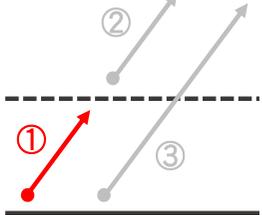
	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	税外4債権の未収金縮減				
取組実績					
目標効果額	38,000千円 - 千円	36,000千円 - 千円	12,000千円 - 千円	10,000千円 - 千円	累計 96,000千円 - 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

※目標効果額の上段には各年度と次年度の滞納繰越額の差額を、下段には各年度の滞納繰越の徴収額と、その前年度の滞納繰越の徴収額の差額を記載しています。

その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

No.7-1 市有財産の有効活用 ①未利用地への対応など

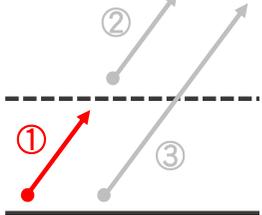
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
<p>市有財産の有効活用として、未利用地の売却・貸付により、財源確保を行ってきたが、売却・貸付に至らない未利用地がある一方で、新たに発生する未利用地への対応が必要である。</p> <p>また、市有財産が本来の利用状況にない場合には利用策等を検討し、有効活用の推進を図る必要がある。</p>	<p>①課題の解消</p> 	<p>売却に至らない未利用地の売却手法等の方針を決定し詳細調査を行った上で売却を行うとともに、市有資産民間提案制度の運用を改善し、民間事業者に貸付を含めた活用方法の提案を募る。</p> <p>また、市有財産の利用状況等の実態調査を行い、より有効な活用方法の提案に向けた検討を進める。</p>

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	<p>詳細調査、所管課との調整</p> <p>市有財産の利用状況等の実態調査、所管課との調整・協議</p>	<p>新たな手法による売却の実施、新たな未利用地の課題整理</p> <p>民間提案募集の運用改善・事業者ヒアリング</p>			
取組実績					
目標効果額	46,913千円	17,443千円	17,443千円	17,443千円	累計 99,242千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

No.7-2 市有財産の有効活用 ②ネーミングライツなど

総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
<p>市有財産の有効活用として、ネーミングライツを導入し、対象施設を拡大しつつ、募集方法の工夫を行ってきたが、契約に至らない施設や現契約の更新への対応が必要である。</p> <p>また、市有財産の有効活用に資する新たな財源確保策を検討する必要がある。</p>	<p>①課題の解消</p> 	<p>ネーミングライツについては、一斉募集と随時募集を併用し、メリハリのあるPR活動を行う。</p> <p>新たな財源確保策としては、市有施設を活用した有料広告などの他市事例を調査・研究し、民間事業者に提案を募る。</p>

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	募集要件の見直し等	一斉募集(随時)、PR活動			
	財源確保策の調査・研究	所管課との調整	既存パートナーの更新		
取組実績			民間事業者からの提案募集		
目標効果額	4,510 千円	9,955 千円	9,955 千円	9,955 千円	累計 34,375 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

No.7-3 市有財産の有効活用 ③庁用自動車の最適化

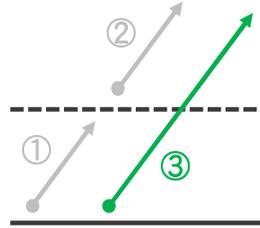
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）

現在、庁用自動車における電動車等の計画的な導入を全庁的に進めているが、電気自動車や小型モビリティの多様化など、車を取り巻く状況が変化する中で、環境負荷や適正管理の観点から、庁用自動車のより効率的な管理が必要となる。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

電気自動車に係る市場の動向も踏まえながら計画的に電動車を進めるほか、電動バイクなどの二輪車や超小型EVの有効活用について検討する。

また、庁内全体の公用車の管理方法の見直しなども検討しながら、庁用自動車の最適化に取り組む。

※枚方市地球温暖化対策実行計画に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	庁用自動車管理台帳の管理方法の効率化について検討	庁用自動車管理の最適化について検討				
取組実績						
目標効果額	120千円	180千円	240千円	300千円	累計	840千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	—					
目標値	—	—	—	—	—	
実績値	—	—	—	—	—	

## No.8 入札制度の見直し

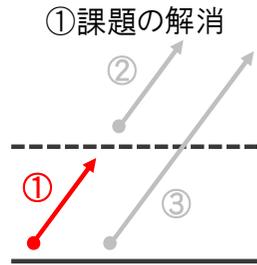
総務部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

契約の締結に当たっては、入札・契約過程の公平性、公正性及び透明性を高め、もって競争性の確保及び向上を図り、より良質でより安価な調達をすることが求められている。

このため、国等の取組も参考に、市内事業者の受注機会の確保及び育成の観点を踏まえた上で、より履行能力がある者による適正な競争を確保するための取組を進めていくことが必要である。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

市内事業者を対象とした入札と市外事業者までを対象とした入札を、それぞれ、より履行能力がある者による適正な競争を確保しながら実施し、引き続き、低入札価格調査制度の運用を進める。

また、入札参加有資格者の審査、入札、契約締結等において電子化を推進する等により、事業者及び市の負担の軽減を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	履行能力がある者による適正な競争を確保するため、年度毎に必要な入札制度の見直し					
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	—					
目標値	—	—	—	—	—	
実績値	—	—	—	—	—	

## No.9 福祉バスの見直し

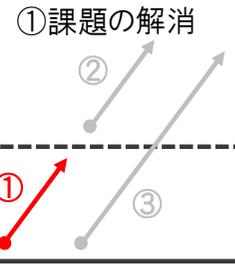
健康福祉部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

福祉バスは、総合福祉センターの送迎バス利用のほか、障害福祉団体を優先し、福祉関連団体及び老人クラブ等に対し、無料で貸出している。（送迎バス1台、福祉バス1台）

また、遠方輸送の車いす固定2台以上を希望する団体には、別途、リフト付き観光バスを用意し、対応している。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

車いす利用車両の確保や慢性的な運転手不足など、安定的な事業の継続が厳しい状況であるものの、コロナ禍明けでのさらなるニーズの高まりも予測されることから、効率的・効果的な事業の実施に向けた検討を行う。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	効率的・効果的な 実施手法の検討		新たな事業手法による実施			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	—					
目標値	—	—	—	—	—	
実績値	—	—	—	—	—	

## No.10 高齢者見守りサービスの充実

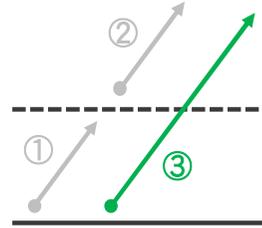
健康福祉部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

概ね65歳以上のひとり暮らし等の高齢者を対象に自宅の固定電話に緊急通報装置を設置し、急病等の緊急時における迅速かつ適切な対応を確保するとともに、日常での健康相談に応じ、不安感の解消を図っている。

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

現行の緊急通報装置は自宅の固定電話が必須であり、固定電話のない方は利用できない状況となっている。近年のスマホの普及により高齢者の所持率も高いことから、スマホ等を使ったサービスの実証実験を令和5年度に実施しており、その検証を踏まえ、新たなサービスの導入を行うことで、高齢者の見守りサービスの充実を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	新たなサービスの導入検討		新たなサービスによる実施			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	—					
目標値	—	—	—	—	—	
実績値	—	—	—	—	—	

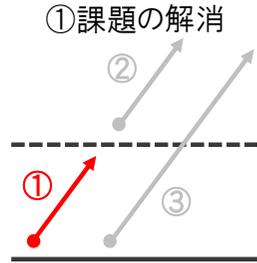
## No.11 水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し

健康福祉部・子ども未来部・総合政策部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

水道料金・下水道使用料の福祉減免制度は、昭和51年度から制度化され、現在、生活保護世帯、母子・父子世帯、身体障害者世帯、知的障害者世帯、精神障害者世帯、介護保険要介護世帯、生活困窮高齢者世帯に対し、基本料金及び使用水量8m<sup>3</sup>(1か月あたり)までの従量料金を減免している。  
減免件数は、令和4年度末で11,744件あり、うち生活保護世帯での適用件数は3,829件となっている。(減免額:1,641円/月)

### 改革の視点



### 取り組みの概要

制度開始から47年が経過し、社会情勢の変化や、他市での減免の実施状況等を踏まえて、廃止を含めた見直しを行う。なかでも、生活保護世帯については、支給されている生活保護費のうち生活扶助費に光熱水費として水道料金・下水道使用料が含まれており、福祉減免により重複支給となることから廃止を検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標		福祉減免制度の廃止を含めた見直しの検討			
取組実績			生活保護世帯における制度の見直し実施		
目標効果額	— 千円	— 千円	75,400 千円	75,400 千円	累計 150,800 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

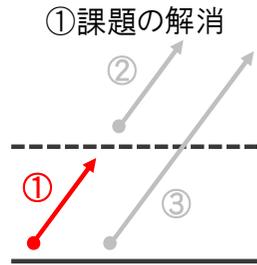
## No.12 福祉移送サービス事業の見直し

健康福祉部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

福祉移送サービス共同配車事業については、利用者が複数の事業所に登録する手間を軽減し、配車サービスを利用できるようにしたものであるが、共同配車センターを通じての配車実績の長期減少傾向が続いており、配車1件あたりのコストが非常に高額となっており、事業の見直しが必要である。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

福祉移送サービス事業については、福祉移送サービス運営協議会の意見を聞きながら、共同配車事業を見直すなど効果的な事業を行っていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	福祉移送サービス共同配車事業の見直しに向けた検討		見直し後の効果的な福祉移送サービスの実施		
取組実績					
目標効果額	0 千円	0 千円	3,149 千円	3,149 千円	累計 6,298 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

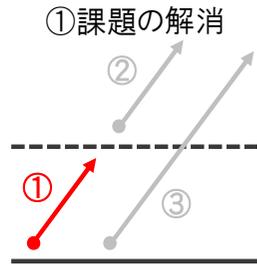
## No.13 重症心身障害者宿泊訓練補助事業の見直し

健康福祉部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

指定障害福祉サービス事業所(生活介護)を運営する者に対し、重症心身障害者宿泊訓練補助金を交付し、在宅で暮らす重症心身障害者の自立生活を支援するものであるが、事業者より制度の実効性についても疑問の声が出ていること、また、この数年間利用実績もない。今後、早急に「地域生活支援拠点の整備(相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材確保・養成、地域の体制づくり)」等の実施により実効性のある制度構築を目指す。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

枚方市自立支援協議会において、現在検討中である地域生活支援拠点の整備内容を踏まえつつ、宿泊訓練補助金については廃止を検討する。

※障害者計画に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	地域生活支援拠点の整備 (体験の機会・場の確保)	重症心身障害者宿泊訓練 補助金の廃止			
取組実績					
目標効果額	0 千円	400 千円	400 千円	400 千円	累計 1,200 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

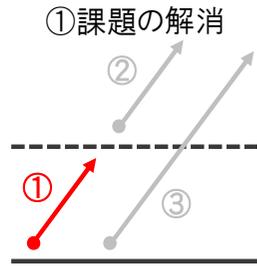
## No.14 精神障害者通所交通費補助事業の見直し

健康福祉部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

身体障害者、知的障害者には公共交通機関の運賃割引があるが、精神障害者は割引がないため、市として在宅精神障害者の社会参加促進のため、事業所に通所する際の交通費について、1日あたり110円の補助を行っている。しかし、事業所の送迎にかかる加算制度が創設され、送迎を行う事業所が増加している点や、身体・知的障害者の割引が介護者同乗の際のみに適用される点（実質1人分の運賃を負担）など、公平性確保の観点から、今後のあり方について検討が必要である。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

精神障害者通所交通費補助事業について、他の制度との整合性と合わせてあり方を検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	代替え策等を含めた制度の見直しの検討		精神障害者通所交通費補助事業の見直し		
取組実績					
目標効果額	0 千円	0 千円	2,000 千円	2,000 千円	累計 4,000 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

## No.15 効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入

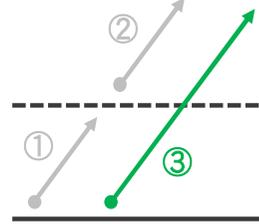
環境部・総務部・総合政策部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

枚方市では、「枚方市役所CO2削減プラン」において市役所の事務・事業に伴う2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を2013年度比で51%削減と設定している。市役所の温室効果ガス排出の状況は電気の使用に伴う排出が約81%を占めており、エネルギー資源の価格高騰やコロナ禍で電気料金等の増加が懸念される中、再生可能エネルギーの導入拡大や設備改修・業務改善による電気使用量の削減に取り組む必要がある。

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

各施設の電力購入契約期間の統一化や契約の一本化を進める。さらに、令和5年度に実施した「公共施設への再エネ設備導入可能性調査」の結果などをもとに、様々な再エネ導入手法や省エネ化の検討を行う。また、スケールメリットを活かした電気の一括購入と再生可能エネルギー・省エネ設備の導入などの一体的な実施を検討する。

※「枚方市役所CO2削減プラン(2023～2030年度)」に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	再生可能エネルギー導入、エネルギーマネジメント、省エネ改修と電力の一括購入に向けた検討	電力の一括購入と、再生可能エネルギー及び省エネ設備の導入の段階的な実施			
取組実績					
目標効果額	— 千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	累計 36,000千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

No.16 ごみ焼却量の削減

環境部

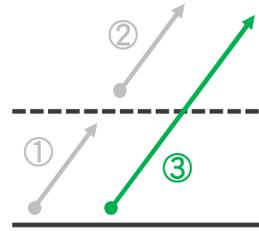
現状・課題（令和6年3月時点）

ごみ焼却量の削減に向けて、発生抑制等としてフードドライブやリユースの拡大、製品プラスチックなどの高度分別リサイクル、古紙等資源リサイクルの拡大・収益化、家庭ごみ有料化等の取り組みが必要である。一方で、高齢化社会の進展に合わせてきめ細やかな対応が求められる。

上記を実施するために、穂谷川資源循環センターの建物・敷地の活用と、ごみ収集業務におけるDXの推進を順次進めていく。これらの取り組みを行うことにより、ごみ焼却量の大幅削減、ごみ処理施設の集約化による処理経費の削減及び脱炭素の推進を目指す。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

- ①穂谷川資源循環センターの建物・敷地活用の検討  
リユースの拡大、資源リサイクルの収益化、動物死体処理の委託化・有料化の検討
- ②ごみ収集におけるDXの推進  
災害時対応、分別回収方法の企画、市民説明会の実施、ごみ置き場での指導、高齢者等のごみ出し支援など
- ③ごみの高度分別化・家庭ごみの有料化  
製品プラスチックなど高度分別の実施、家庭ごみ有料化の実施

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	①穂谷川資源循環センターの建物・敷地活用によるリサイクルセンターの開設		①リユースの拡大・資源リサイクルの収益化		①穂谷川清掃工場建物・敷地活用について、庁内や民間活用も含めて市全体の庁舎整備計画の中で検討 ②令和12年度から粗大ごみ受付・ごみ収集一括システム本格導入 ③制度設計、実施時期等の検討
	②ごみ収集システム実証導入準備		②ごみ収集システム実証		
	③製品プラスチックなど高度分別リサイクル・家庭ごみ有料化の検討				
取組実績					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計 — 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

その他指標 焼却ごみ量 【基準年度(R4)における実績値:88,421トﾝ】※参考:R5目標値89,731トﾝ

目標値	89,228トﾝ	88,844トﾝ	R7年度策定の次期一般廃棄物処理基本計画で定める		※R30までに焼却ごみ量約5万トﾝをめざす
実績値	トﾝ	トﾝ	トﾝ	トﾝ	

## No.17 希釈放流センターの今後のあり方検討

環境部

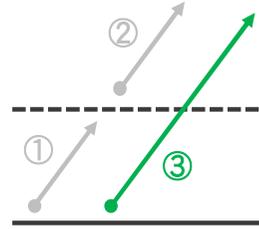
### 現状・課題（令和6年3月時点）

本市におけるし尿処理業務を取り巻く環境は、希釈放流施設の老朽化や公共下水道の概成、人口減少、高齢世帯の増加などにより今後も大きく変化していく。その中で、安心安全できめ細やかな、持続可能な業務体制への移行が喫緊の課題である。

そこで、現在、希釈放流センターが担う業務について今後のあり方の検討を行う。

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

現在の希釈放流処理施設は令和15年度までの安定稼働を目指し、老朽化対策を実施している。その後の処理施設のあり方として、し尿収集業務のごみ収集部門への移管や広域処理を含めた検討を進める。

また、あり方検討を行うなかで手数料の改定や所管する公衆便所の廃止についても検討を進めていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標		今後のし尿及び汚泥処理の検討				
			手数料の改定の検討			
			公衆便所の廃止に向けた検討			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円

その他指標	—					
目標値	—	—	—	—	—	
実績値	—	—	—	—	—	

# No.18 学校施設のZEB化の推進

都市整備部

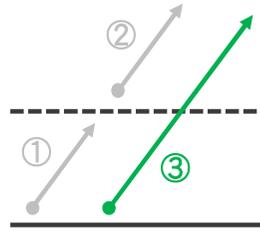
## 現状・課題（令和6年3月時点）

地球温暖化対策推進法では、2050年までのカーボンニュートラルの実現が基本理念であり、国等により2021年に策定された地域脱炭素ロードマップにおいて、公共施設における省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導が重点施策として定義されている。

また、同年に市が策定した地球温暖化対策計画においては、エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量を2013年度比51%削減を中期計画として掲げられ、学校施設においても、CO<sub>2</sub>排出量の削減や省エネルギー化の取り組みが求められている。

## 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



## 取り組みの概要

学校施設(小・中学校)のZEB(Net Zero Energy Building)化を推進するため、照明設備のLED化や教室等の空調設備更新時において、高効率化設備へ転換するなど、CO<sub>2</sub>排出量の削減及びZEB化※1)に繋がる取り組みを進める。

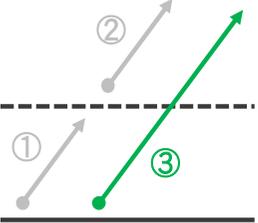
※1) ZEB Oriented相当以上

※枚方市地球温暖化対策計画実行計画(事務事業編)に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	ZEB可能性調査・検討	教室等空調設備整備(更新) 照明設備のLED化			※R6の調査・検討結果により、下表の目標値を見直す	
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	ZEB化達成校【基準年度(R5)における実績値:0件】※ZEB Oriented(従来の建物で必要なエネルギーに対して省エネ率40%以上)相当以上					
目標値	0校	5校	10校	10校	累計	25校
実績値	校	校	校	校	累計	校

## No.19 公園利用者の利便性向上に向けた検討

土木部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
<p>【現状】公園施設の老朽化や幼児用遊具の不足等により、公園の魅力が低下している。また、地球温暖化により毎年猛暑が続く熱中症対策は、喫緊の対策が必要となっている。そのような中、誰もが気軽に利用できる身近な公園に自動販売機の設置を求める声もあがってきているが、令和6年3月現在、自動販売機を設置している公園は王仁公園、東部公園、鏡伝池緑地、香里ヶ丘中央公園の4公園のみとなっている。</p> <p>【課題】</p> <p>①公園の魅力向上（老朽施設の更新、安全・安心な利用環境整備）</p> <p>②子育て環境の充実（子どもがワクワクするような公園整備）</p> <p>③公園施設を通じた健康維持・増進（自動販売機、健康遊具）</p>	<p>③課題解消とさらなる改革</p> 	<p>遊具の更新等は長寿命化計画に基づき国費の導入も図りながら計画的に取り組んでいるが、子どもがワクワクするような公園づくりを加速するため、地域協働及び公民連携により自動販売機の設置許可使用料収入の増額を図り、財源として活用する。</p> <p>具体的には、公園利用者が支払ったお金が公園の魅力向上に還元されるようにすることで、更に売り上げが増え、公募により選定・設定される自動販売機の使用料収入が増加し、それに伴い公園整備の財源が確保でき、幼児用遊具の設置・更新などを加速できる好循環の仕組みを構築する。</p> <p>実施にあたっては、自動販売機の設置実績がない公園については利用者数の予測等が難しいため、令和6年度の試行期間にデータ収集や需要把握等を行い、事業者へ情報提供することにより、投資しやすい環境を整えた上で、令和7年度から本格実施する。併せて、賑わいづくりへの寄与等も視野に、Wi-Fi等の機能付加の条件付けについても検討する。</p>

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	試行実施		本格実施		
取組実績					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計 — 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

No.20 枚方市水道事業経営戦略に基づく取組

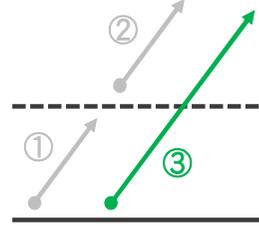
経営戦略室・上下水道部

現状・課題（令和6年3月時点）

平成31年3月に策定した中長期的な経営計画である水道事業経営戦略（計画期間10年）について、令和5年度に中間見直しを実施した。令和6年度以降は、見直し後の経営戦略に掲げる取組を着実に推進し、経営基盤の強化を図っていく。また、令和6年度においては、次の5年間で算定期間とする総括原価を算出した上で、現行料金との比較検証を行い、料金改定の必要性について検討する。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

経営戦略に基づく収支計画等を予算に反映することで、純利益を確保するとともに、投資計画の財源として建設改良積立金などの内部留保資金を活用し、企業債発行額を抑制するなどの取組により、将来負担の軽減を図る。

※水道事業経営戦略に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考		
取組目標	料金改定の検討	水道事業経営戦略に基づく取組					
取組実績							
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円	
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円	

その他指標	経営戦略における当年度純利益 【基準年度(R5)における実績値： 百万円】 ※数値はR5末の経営戦略改訂後に入力					
目標値	百万円	百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績値	百万円	百万円	百万円	百万円	累計	百万円

No.21 枚方市下水道事業経営戦略に基づく取組

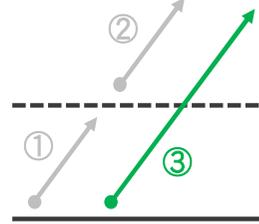
経営戦略室・上下水道部

現状・課題（令和6年3月時点）

平成31年3月に策定した中長期的な経営計画である下水道事業経営戦略（計画期間10年）について、令和5年度に中間見直しを実施した。令和6年度以降は、見直し後の経営戦略に掲げる取組を着実に推進し、経営基盤の強化を図っていく。また、令和6年度においては、次の5年間の算定期間とする総括原価を算出した上で、現行使用料との比較検証を行い、使用料改定の必要性について検討する。なお、市の施策である福祉減免等に対する繰入金以外の基準外繰入金は、令和4年度以降、受け入れていない。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

経営戦略に基づく収支計画等を予算に反映することで、純利益を確保するとともに、投資計画の財源として、汚水事業では、内部留保資金の活用により企業債発行額を抑制し、一般会計が事業費を全額負担する雨水事業では、一般会計にとって有利な緊急自然災害防止対策事業債（令和7年度までの時限措置）を最大限活用するなどの取組により、将来負担の軽減を図る。  
※下水道事業経営戦略に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考		
取組目標	使用料改定の検討	下水道事業経営戦略に基づく取組					
取組実績							
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円	
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円	

その他指標	経営戦略における当年度純利益 【基準年度(R5)における実績値： 百万円】 ※数値はR5末の経営戦略改訂後に入力					
目標値	百万円	百万円	百万円	百万円	累計	百万円
実績値	百万円	百万円	百万円	百万円	累計	百万円

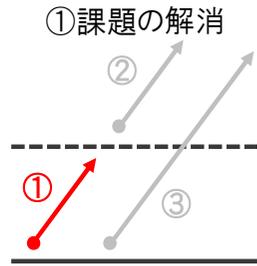
## No.22 給水原価抑制の取組

上下水道部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

上水道施設においては、水道管路経年変化率が年々上昇し、管路の老朽化が進んでいる状況にある。こうした管路の更新は、企業収益の範囲内で進める必要があり、その収益を高めることが社会インフラ維持の要となっている。給水原価を抑制することは、こうした収益性を高め、管路の更新事業推進に寄与するものであり、その取組みが課題である。

### 改革の視点



### 取組みの概要

保有施設の減価償却費は老朽管路等の更新事業費を削減することが抑制につながることから、耐震化と工事費抑制の新たな取組みとして、口径100mmの水道管路の材料にポリエチレン管を採用するとともに口径150mmについても採用の検討を進め更なる抑制に取り組む。また、市の浄配水場の能力を最大限活用し、浄水費よりも高額な大阪府域水道企業団から購入している浄水の量を、危機管理の観点も踏まえ段階的に削減する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	前年度より3%の削減	前年度より3%の削減	前年度より3%の削減	前年度より3%の削減	
	令和6年度から4年間で実施する総延長約2kmの口径100mmの水道管路更新でポリエチレン管を採用 口径150mmについてもポリエチレン管の採用を検討(令和6年度試行の予定)				
取組実績					
目標効果額	18,089千円	24,874千円	42,356千円	43,533千円	累計 128,852千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	ポリエチレン管を採用して更新工事(配水支管更新事業)を行う件数 【基準年度(R5)における実績値:0件】				
目標値	3件	3件	3件	2件	累計 11件
実績値	0件	0件	0件	0件	累計 0件

No.23 上下水道局保有資産の有効活用

上下水道部

現状・課題（令和6年3月時点）

上下水道局では、浄水場や配水場、下水道ポンプ場のほか市全域に張り巡らされている上下水道管やマンホールなどを所有・管理している。これらの施設は、一部の施設で太陽光パネルやマンホール蓋広告の設置など、それぞれの機能を超えた活用がなされているものの、更なる活用が課題となっている。また、国を挙げて取り組んでいる脱炭素の取り組みや電力費の高騰への対応も課題である。

改革の視点



取り組みの概要

マンホール蓋広告の設置は、これまで地域限定で実施していたが、幅広くニーズに応じていくため、対象を市域全域に拡大し広告主を募集するとともに、使用済マンホール蓋の販売を進める。更には、敷地や施設の未利用部分に太陽光パネルを設置するなど有効活用の検討を進め、市が取り組む電力の一括購入や再生可能エネルギーの導入手法などを参考に脱炭素と将来の需給電力削減を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	蓋広告掲載目標2箇所／年、蓋販売目標10基／年、前年度実績を踏まえた取組促進					
	電力一括購入や再生可能エネルギー導入に向けた検討を進める					
取組実績						
目標効果額	121千円	218千円	316千円	459千円	累計	1,114千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	新たに設置するマンホール蓋広告の箇所数 【基準年度(R5)における実績値:5箇所】					
目標値	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	累計	8箇所
実績値	箇所	箇所	箇所	箇所	累計	箇所

## No.24 病院事業会計の経営強化及び安定化

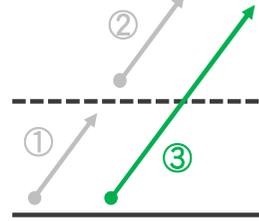
市立ひらかた病院

### 現状・課題（令和6年3月時点）

病院事業会計は、2年度以降3年連続で黒字を計上しているが、要因は多額の新型コロナウイルス感染症補助金によるものであり、これらが縮小・廃止される今後は厳しい経営状況となることが予想される。

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

令和9年度(2027年度)までに安定した経営基盤を構築するため、経常収支黒字を目指す。

そのため、本院の通常診療の強化として、専門性を追求するセンターの運用・開設、安全で質の高い医療の提供、地域医療連携のさらなる推進など、R5～R9年度までの経営方針を定めた、“市立ひらかた病院経営強化プラン”に掲げる各種取組を着実に実行していく。

※市立ひらかた病院経営強化プランに記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	令和9年度(2027年度)までの経常収支黒字化 収益の向上のため、診療単価及び患者数の増加が重要と捉え、主に以下①～⑦の取組を進めていく。 ①手術件数の向上、②長期入院患者の退院調整、③紹介・逆紹介の推進、④外来診療の見直し、⑤施設基準の届け出、加算・算定率の向上、⑥病床稼働率の向上、⑦救急医療の受入れ				
取組実績					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 ー 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

その他指標	病床稼働率【基準年度(R5)における実績値:77.0%(*4～8月実績)】			
目標値	78.3%	79.3%	79.9%	80.7%
実績値	%	%	%	%

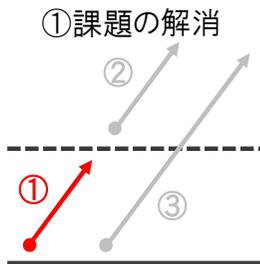
## No.25 学校開放事業のあり方検討

### 現状・課題（令和6年3月時点）

学校開放については、学校によっては利用者が固定化されている傾向にあり、利用したい人が利用できない場合があることや、利用者との調整等による学校の負担が増えている。

また、学校施設開放事業に伴う光熱費などの必要経費について、学校施設開放利用者から、受益者負担額を徴収する必要がある。併せて、地域活動等への学校開放と学校体育施設開放の整理が必要となる。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

利用者の固定化傾向や学校の負担軽減などの諸課題、受益者負担の検討にあたっては、地域活動等への学校開放と学校体育施設開放との区別・整理を行うとともに、利用スケジュールの調整を含め、システム予約の導入など手法や手順などを見直していく。なお、学校体育施設開放に係る受益者負担については、社会体育の関係部署との協議により検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	事業の区別・整理	区別した事業ごとにルールを見直した上で事業実施				
			受益者負担の設定			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	予約手法見直しにあわせ受益者負担額を徴収する学校数 【基準年度(R5)における実績値:0校】					
目標値	0校	0校	63校	63校	累計	63校
実績値	校	校	校	校	累計	校

No.26 統合による旧中宮北小学校跡地の活用

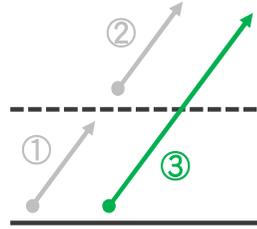
総合教育部・総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）

学校統合に伴う旧中宮北小学校の敷地については、現在、統合校の禁野小学校として運用しているが、令和8年度内に旧高陵小学校敷地に建設中の新校舎に移転する予定である。これまで、庁内における意向希望調査を行うとともに、その結果も踏まえ、関係部署と協議・検討を行ってきた。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

移転後の学校跡地については、地域の意見を聞きながら本市所有施設の集約化を基本に公的な施設として活用を検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	「跡地活用計画」の策定、各種調査及び跡地活用に向けての手続き、必要な予算計上		児童の移転後、跡地の整備着手			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	—					
目標値	—	—	—	—	—	
実績値	—	—	—	—	—	

## 基本方針 3

スマート自治体への転換をめざす

# No.1 備蓄・物流管理システムの導入

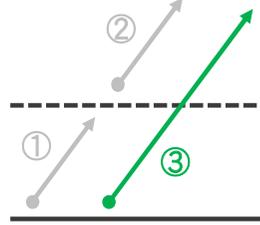
危機管理部

## 現状・課題（令和6年3月時点）

消費期限のある備蓄物資については、毎年入れ替えため、現地での在庫数チェック、エクセルデータ更新等の煩雑な作業が生じている。  
 平時の作業負担軽減を図るために、また、災害時には、危機管理部以外の複数部署が物資の運搬に携わることから、より簡便で、備蓄品管理台帳に即時反映されるような備蓄・物流管理システム構築が必要。

## 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



## 取り組みの概要

以下の機能を満たすクラウド型の備蓄・物流管理システムの導入を検討する。  
 ①QRコードをスマホのカメラで読み込むことで、備蓄倉庫で物資台帳の更新が可能  
 ②台帳データはクラウドで管理、複数ユーザーによる同時入力が可能等。  
 これらの機能を実現することで、大規模災害時における物資の管理・発送体制の充実を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	備蓄・物流管理システム導入 図上訓練での運用	図上訓練等を通じて、システム運用の練度を高める				
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円

その他指標	備蓄・物流管理システムを使った訓練の実施回数 【基準年度(R5)における実績値:0件】					
目標値	1件	2件	2件	2件	累計	7件
実績値	件	件	件	件	累計	件

## No.2 コールセンターへのAI導入検討

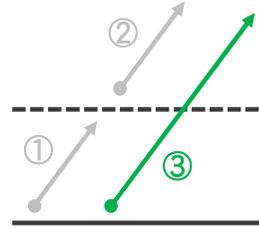
市長公室

### 現状・課題（令和6年3月時点）

現在総合コールセンターでは、取り次ぎ時間の短縮や、つながりにくさ、たらい回しの解消などの課題解消に取り組んでいるが、他市の倍程度のコール数があり、人的資源の投入による解決には限界がある。

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

よくある質問(FAQ)検索を強化し、AI(人工知能)を用いたチャットボット等の導入可能性を検討し、市民サービスの向上と市民の入電数の抑制を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	チャットボット等の導入検討	チャットボット等の運用と利用促進			
取組実績					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計 — 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	入電数【基準年度(R5)における実績値:285,000件】				
目標値	285,000件	280,000件	270,000件	250,000件	
実績値	件	件	件	件	

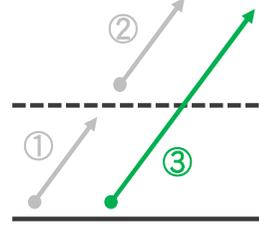
No.3 電子申請等、デジタルを活用した市民サービスの拡充

現状・課題（令和6年3月時点）

マイナンバーカードの普及状況も踏まえ、住民窓口の申請手続等について電子申請サービスを活用したオンライン化対応を推進しており、年間1,000件以上取り扱いのある手続については、原則として、令和6年度前半期までのオンライン化を目指し、取り組みを進めている。また、公金収納については従前より税や各種料金のキャッシュレス決済を行ってきており、窓口での手数料支払やオンライン手続に伴う支払のキャッシュレス化を推進している。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

更なる市民利便性向上やデジタルデータを前提とした業務効率化を図るため、年間手続件数が多い手続や、オンライン化の障壁となる要因が少ない手続等については、引き続きオンライン化の対応を進める。  
 ・キャッシュレス決済の拡充については、スポーツ施設等の活用が期待される拠点への導入を進めるとともに、オンライン手続に伴う支払についても拡充を図っていく。  
 ※情報化実施計画に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	電子申請対応手続・キャッシュレス決済の拡充					
取組実績						
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	新たな電子申請対応手続数 【基準年度(R5)における実績値:62手続き】					
目標値	38手続き	21手続き	17手続き	20手続き	累計	158手続き
実績値	手続き	手続き	手続き	手続き	累計	手続き

No.4 DX推進に関する職員意識の向上

現状・課題（令和6年3月時点）

各課にDX推進リーダーを設置し、当該職員を通じて、RPA、AI-OCR、チャットツール、ノーコード・ローコードツールなどに代表されるデジタル技術を用いた業務改善に係る施策について、周知・相談・支援を実施することで、全庁的なDX推進を支援している。

令和4年度より、新たな施策の調査・検討を行うための体制（DX推進プロジェクトチーム）を組成し、庁内公募メンバーを中心とした検討・施策の提言を行っている。

改革の視点



取り組みの概要

市民の利便性や職員の業務効率の向上が見込まれるデジタル技術を用いた業務改善を推進するため、アイデアの創出や実現方法の習得、職員の意識向上を目的とし、研修・啓発等を行う。また、各部署でのDX推進の中心となるDX推進リーダーを育成することにより、全庁的なDX推進を支援する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	DX推進リーダー向け研修の継続的な開催					
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	DX推進リーダー向け研修の開催回数 【基準年度(R5)における実績値:2件】					
目標値	2件	2件	2件	2件	累計	8件
実績値	件	件	件	件	累計	件

## No.5 窓口手続きのワンストップ化の実現

市民生活部・総合政策部

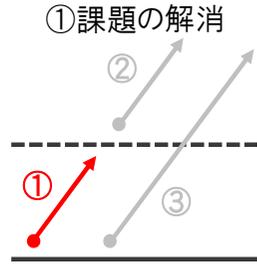
### 現状・課題（令和6年3月時点）

出生や死亡、転入、転居などに係る手続きは、それぞれの窓口で手続きを行う必要があり、繁忙期には各窓口で待ち時間も発生するなど、市民の負担感も大きい状況となっている。

死亡届出後の手続きについては、令和3年1月から「おくやみコーナー」を開設しワンストップ化を実現している。

今後開設予定の市駅前(仮称)市民窓口の取り組み状況等を踏まえ、本庁舎における最適な窓口サービスを検討する。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

複数の手続きが必要となる住民異動(転入・転居)の受付を起点に、「待たない」「書かない」「回らない」をコンセプトとし、関連する手続きをシームレスに受付するなどワンストップ化の対応を進め、市民の手続きに係る負担の軽減を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	窓口の運用体制等 検討	試行実施・運用体制等の構築・ シミュレーション等	サービス運用開始			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	1件あたりの手続きに係る時間 ※市民課での転入手続きに加え他部署(平均)での手続きに要する時間【基準年度(R5)における実績値:120分】					
目標値	120分	120分	90分	90分		
実績値	分	分	分	分		

No.6 履行確認や監督検査等の効率化

総務部

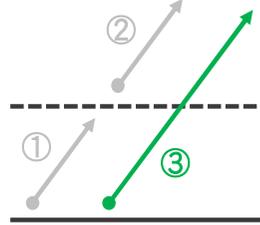
現状・課題（令和6年3月時点）

契約締結後においては、必要な監督及び検査をすることにより、契約の適正な履行を確保することが求められており、適正な履行水準を確保するための取り組みを進めていくことが必要である。

特に業務委託契約において、市が求める履行水準と受注者が考える履行水準に乖離が生じ、ひいては市が受注者を通じて提供する市民サービスの品質に支障が生じないよう、適正な履行水準を確保するための取組を進めていくことが必要である。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

発注時に市から提示する仕様の明確化と履行の監督及び検査の手法の改善により、受注者の履行水準の向上を図る。

また、監督及び検査に必要な書類の種類及び記載内容の見直し並びに電子化を進めることにより、受注者及び市の負担の軽減を図りつつ、効率的かつ効果的な監督及び検査を実施する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	適正な履行水準を確保するために必要な監督及び検査の取組を推進				
		前年度の運用における課題を修正したうえで取組を推進			
取組実績					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計 — 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

## No.7 工事関係図書の電子化

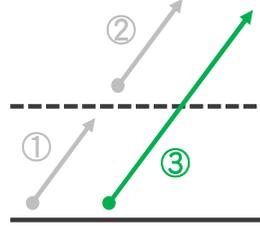
総務部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

契約時から発生する工事関係図書については、紙書類の膨大化や保管場所の確保が懸念されており、省スペース化や業務の効率化を必要としている。このことから、電子化が可能な図書の選定や簡素化に向け、行政と受注者の双方の負担軽減につながるよう検討をすすめる必要がある。

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

国土交通省が進める情報共有システム、通信技術を活用し、受注者間などの異なる組織間で情報を交換・共有することにより行政と受注者の双方の業務効率化を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	発注工事(土木・建築・電気設備・機械設備)での試行運用					
取組実績	前年度の運用における課題を修正したうえで取組を推進					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	対象工事／全工事					
目標値	10 %	20 %	30 %	50 %	累計	50 %
実績値	%	%	%	%	累計	%

## No.8 子どものSNS相談の充実

子ども未来部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

令和5年度より子どもに身近なツールを活用した相談体制を充実するため、公立小中学校で児童・生徒を対象に配付している一人1台のタブレットで専用アプリによるSNS相談を開始した。現在、公立小中学校の児童・生徒のみを対象としているため、枚方のすべての子どもが利用できる環境づくりが課題である。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

公立小中学校の児童・生徒を対象としているSNS相談について、自宅のPCやスマートフォンでも利用できるアプリの作成・導入、相談体制の検証を行い、枚方のすべての子どもが利用できる環境を整え、周知啓発を行っていく。また、継続的な実施に向けて運用の改善に取り組む。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	本格的に対象拡大 →		実績等踏まえ周知方法のさらなる工夫や効率的運用に向けたシステム改善を行いながら継続実施 →			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円

その他指標	SNS相談の相談件数 【基準年度(R5)における実績値:13,554件(9月末現在)】					
目標値	— 件	— 件	— 件	— 件	累計	— 件
実績値	件	件	件	件	累計	件

## No.9 保育ICTシステムのさらなる充実

子ども未来部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

公立保育所・幼稚園等において、令和2年度以降、保育ICTシステムを導入し、保護者にスマートフォン・アプリを登録してもらうことで、登降園記録や保護者連絡、またお知らせの一斉配信など、保護者の利便性向上と、職員の負担軽減を一定図ることができた。しかしながら、園児達の保育記録等の作成に多くの時間を要しており、保育に専念できる時間が少なくなっている。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

令和5年度に実施した保育ICTシステム内の新たな機能の試行運用の結果、1つの記録が別の資料に展開できるサービス「保育ドキュメンテーション機能(有料)」を活用することで、保護者サービスの拡充や職員の負担軽減、保育の質向上にも繋がることが確認できたことから本機能の導入を検討する。また、その機能を有効に活用するためには、全公立保育所・幼稚園等にタブレット端末を必要数、増台する必要があるため、そのことも含め検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	タブレット端末の増台 新機能を追加 →	適宜見直しを加えながら利用拡充 →				
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円

その他指標	保育ドキュメンテーション機能により資料作成するクラス数 【基準年度(R5)における実績値:0件】					
目標値	63件	84件	84件	84件	累計	84件
実績値	件	件	件	件	累計	件

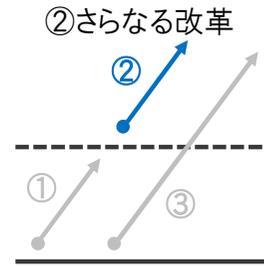
No.10 都市づくり情報のDX推進

都市整備部

現状・課題（令和6年3月時点）

市民や事業者が不動産取引をする際に、これまでは来庁して複数部署の窓口で調査しなければ重要事項説明に関する情報を取得できなかったが、既存業務システムの統合により都市づくり情報のプラットフォームを構築し、窓口閲覧・交付事務のオートメーション化を実現した。また、自宅や会社からでも必要な情報が取得できるよう、ホームページでのオンライン閲覧情報の拡充及びオープンデータ化の取組を進めている。

改革の視点



取り組みの概要

「自宅や会社から必要な情報の取得や手続きができる市役所」の実現をめざして、申請・届出等の各種手続きに係るオンライン化に向けて検討を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	オンライン化への段階的移行 (公印・実印不要の手続き)	オンライン化への段階的移行 (環境整備・関係機関協議)		オンライン化への段階的移行 (法令・条例等の根拠整理)		
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	新たにオンラインで実施する申請・届出等に関する行政事務の種類数 【基準年度(R5)における実績値:0件】					
目標値	80種類	— 種類	45種類	30種類	累計	155種類
実績値	種類	種類	種類	種類	累計	種類

## No.11 上下水道局窓口業務の効率化

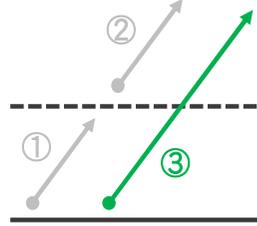
上下水道部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

上下水道部では、各種工事や申請などで多くの事業者等が窓口を訪れ、その対応を行っている。来庁されるほとんどの事業者は、業務時間内の任意の時間に窓口を訪れ、本庁窓口とは離れた場所への来局にもかかわらず、担当職員が不在の際や同時に複数の来庁者があった場合などには、お待ち頂いていることから窓口業務の充実・効率化が課題となっている。

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

オンライン申請の拡充を試行導入した成果を踏まえ来局せずとも申請できる体制の推進を図るとともに、相談・協議等の窓口対応のオンライン予約制を進め窓口の待ち時間の解消並びに窓口業務や審査業務の充実・効率化を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	新たに導入可能な手続きを調査・検証の上、順次、導入規模を拡充				
取組実績					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計 — 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

## No.12 上下水道局工事監理業務等の効率化

上下水道部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

工事現場での段階確認や、工場検査などで現場対応が求められる。そのような状況の中、効率的な業務推進の観点から目視確認で足りるものや対面でなくても可能な協議・打合せについては、遠隔臨場やweb会議推進に関する検証並びに試行を令和4年度から進めてきた。その中で明らかとなってきた請負工事受注側での環境整備や事務所側での環境充実、さらには遠隔確認や会議の性質上web会議の限界などの対策が課題である。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

ICT技術を活用した工事監理業務や設計等業務委託での打合せに関し試行結果を踏まえより実践的な取組と環境整備を進め、受注者の現地担当者に事務所から指示し、リアルタイムでその映像を確認する遠隔臨場を実施することで工事監理業務やweb会議の拡充により業務を効率化させる。併せて、現場臨場に伴うコスト削減や現場への公用車使用に伴うCO2削減にもつなげる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考		
取組目標	これまでの検討結果を踏まえ試行実施	試行実施を踏まえ実現に向けた取組					
取組実績							
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円	
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円	
その他指標	—						
目標値	—	—	—	—	—		
実績値	—	—	—	—	—		

## No.13 市立図書館へのICタグシステムの導入

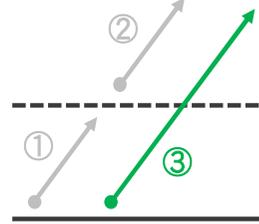
総合教育部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

現在、市内全図書館・分室では、図書館資料に貼付した蔵書バーコードを職員が操作することで貸出・返却等のサービスを行っているが、繁忙期には窓口が混雑し、利用者に待ち時間が生じている。  
 さらに、繁忙期は職員が貸出・返却等の業務に追われ、レファレンスサービスやレフェラルサービスなどの参考業務や選書、おはなし会などのイベント等、司書が本来その能力を活かすべき時間を確保することが困難となっている。

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

ICタグシステムの導入と自動貸出機・自動返却機の活用により、利用者自身による書架上の図書や予約取置き図書の貸出・返却を可能とすることで、利用者の待ち時間の短縮を図るとともに、司書がその能力を活かせる機会を整備する。

※枚方市立図書館第4次グランドビジョンに記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	ICタグシステムの導入に向けた検討と市駅前図書館・中央図書館へのシステム導入	市内全分館・分室へのICタグシステム導入			
取組実績					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計 — 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

その他指標	自動貸出機による貸出冊数 【基準年度(R5)における実績値:0冊】 ※対人の手続きに比べ1冊あたり約13秒の短縮を見込む				
目標値	75,000冊	1,080,000冊	4,110,000冊	4,710,000冊	累計 9,975,000冊
実績値	冊	冊	冊	冊	累計 冊

## 基本方針 4

職員の働き方と職場を変える

# No.1 ICT基盤の見直しによる業務の効率化

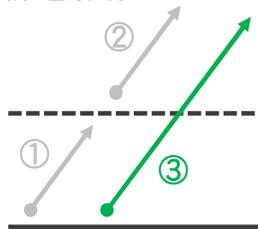
## 現状・課題（令和6年3月時点）

職員の執務で利用する庁内ネットワークは、セキュリティのため、原則、インターネットへの直接アクセスを禁止しているが、クラウドサービスを活用した庁内外を問わない働き方実現のハードルともなっており、昨今、社会的に普及したWeb会議やテレワークの実施にも制約が大きい。

また、PCは主に有線接続で持ち運びが困難であり、他部署との打合せ等の際にも依然として紙文化が根強い状況にある。加えて、住民窓口部署では他と異なるネットワークとしており、統一的なグループウェアを利用困難、職員間の円滑なコミュニケーションの阻害要因となっている。

## 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



## 取り組みの概要

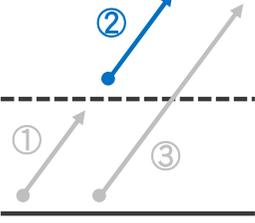
計画的に庁内のネットワーク構成を見直しを行う。最終的には令和9年度を目標に、直接インターネットへ接続可能な環境を業務の主軸とし、セキュリティレベルを確保するための対策を実施し、職員の業務効率化に資するICT基盤とする。

- ・無線化による容易な端末持ち運び、ペーパーレス化実現
- ・庁内外をシームレスにつなぐコミュニケーションや業務環境を実現

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	PCの無線化 コミュニケーションツールの見直し(グループウェア等) ネットワーク間接続方法の見直し(仮想デスクトップ等)	セキュリティ対策システム等の見直し	ネットワーク構成の見直し・各業務機能の再配置		
取組実績					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計 — 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

その他指標	課内打合せにおける紙の印刷削減数【基準年度(R4(無線化未対応))からの削減枚数】				
目標値	2,100,000枚	3,200,000枚	3,200,000枚	3,300,000枚	累計 11,800,000枚
実績値	枚	枚	枚	枚	累計 枚

## No.2 生き生きと輝ける職場風土の醸成

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
<p>すべての職員が生き生きと輝きながら働き続けるために、WEB会議等の積極的活用による時間創出や性別にかかわらず育児休業を取得しやすい職場環境の整備・風土醸成など、更なる職員の意識改革と長時間労働の縮減などワーク・ライフ・バランスの推進が必要である。また、令和3年3月に改訂した「枚方市職員定数基本方針」については、「行政改革プラン2020」の改革の方向性や具体的な取り組みを踏まえたものとなっているが、現在の職員数は新たな行政需要への対応などの影響により改訂時の見込みと乖離していることから、本方針の中間年度となる令和6年度に本方針を見直す必要がある。</p>	<p>②さらなる改革</p> 	<p>健康経営に引き続き取り組み、ワークライフバランスを推進していく。具体的には、女性職員の100%と比べ低い水準である男性職員の育児休業取得率について、政府目標（令和7年までに1週間以上の取得率を85%、令和12年までに2週間以上の取得率を85%）を超える目標で取り組むなど、「仕事と子育ての両立」、「女性職員の更なる活躍」を推進していく。</p> <p>長時間労働の縮減に向けては、令和5年度から各部次長へのヒアリングを実施しており、その聴取内容から見てきた要因を分析し、効果的な対策につなげていく。</p> <p>定数管理については進捗状況の評価・検証を行い、本行政改革プランでの取組内容や新たな行政需要に対応した執行体制を確保できるよう適切かつ速やかに見直しを行う。</p> <p>※特定事業主行動計画に記載あり</p>

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	R7年度体制 枚方市職員定数の見直し 基本方針の見直し 特に時間外勤務の多い職場・職員への対策の実施	計画に基づき推進・必要に応じて適宜見直し 傾向分析を踏まえた部署単位での対策と職員個別ヒアリングなどの取り組みを実施していく			
取組実績					
目標効果額	30,000千円	32,500千円	35,000千円	37,500千円	累計 135,000 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

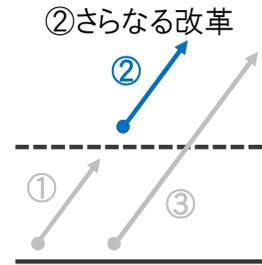
その他指標	男性職員の育児休業(2週間以上)取得率 【基準年度(R5)における実績値:46%】				
目標値	60%	80%	100%	100%	
実績値	%	%	%	%	

No.3 組織横断的な連携の推進

現状・課題（令和6年3月時点）

さまざまな行政課題の解決に向け、組織の垣根を超えた検討に取り組むワーキンググループやプロジェクトチームの設置を引き続き推進するとともに、職員個人が保有する知識やノウハウ、経験を共有し合うことで職員同士が連携し、もって組織横断的な連携推進にも繋げるという新たなきっかけづくりの場が必要と考える。また、「人が繋がれば、組織が繋がる」という視点で、様々な観点から組織横断的な連携に繋げる仕組みづくりが必要である。

改革の視点



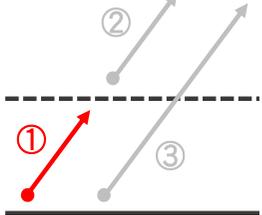
取り組みの概要

職員個人が抱える業務上の悩みや興味のある内容について募集し、そのノウハウを有している職員の現場に入り込んでの直接指導や講座開設などにより、学びあい、高めあうことで、双方にとってのモチベーションの向上や職員間の連携の強化、ひいては、組織横断的な連携の推進に繋げる。また、人材マネジメント部会では部や職制をまたぐメンバーで実現に向けて取り組むことで、更なる連携の強化につなげる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	職員同士で知識を共有し合う制度設計の構築		左記制度の推進			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	—					
目標値	—	—	—	—	—	
実績値	—	—	—	—	—	

No.4-1 効率的に働ける職場環境整備 ①モバイルワークの推進

総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
<p>庁舎外での様々な業務の遂行にあたっては、必要に応じて職員は資料等を携えて現場に向かう場合があり、また、内部系の各システムを利用するには職場に戻ってからの作業となることから、業務効率性の観点も踏まえた職員の負担軽減に向けた取り組みが必要である。</p>	<p>①課題の解消</p> 	<p>現在の公用貸出端末の運用について、現場や出先など、在宅勤務以外での活用（モバイルワーク）を推進する。 また、現場で従事する職員の負担軽減及び業務の効率化を更に推進する観点から、セキュリティの確保などの課題を整理しながら、モバイルワークに適した端末やシステムの導入を進める。</p>

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考		
取組目標	タブレット等の調達、システム構築	試行を進めながら課題を整理・検証	本格実施				
取組実績							
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円	
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円	

その他指標	公用貸出端末の稼働率 【基準年度(R5)における実績値：23%】					
目標値	35%	40%	45%	50%	累計	50%
実績値	%	%	%	%	累計	%

No.4-2 効率的に働ける職場環境整備 ②ユニバーサルレイアウトの推進

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
<p>・現在の執務室は、島型レイアウトとなっており、柔軟な組織変更や執務室の効率化が図れるユニバーサルレイアウトにはなっていない状況である。そのため、机や紙、物が多く、新たな窓口や会議室などのスペースが創出できない状況。</p> <p>・座席が固定されていることで、コミュニケーションの固定化や自分が集中しやすい環境での業務が難しい状況。</p>	<p>③課題解消とさらなる改革</p> 	<p>・機構改革等によるレイアウト変更が容易でデスクの配置を均一にするレイアウトであるユニバーサルレイアウトを採用し、業務内容に応じて固定席を持たないフリーアドレスを導入しそれに適した什器を順次導入する。</p> <p>・導入によりコミュニケーションの促進や、休暇者やテレワーク者の席を集め、コスト削減や打合せスペースの創出などを実現する。</p>

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	③街区市駅前行政サービスフロアへ導入		技術系職場や窓口職場なども含めた課題整理可能な部署において試行導入			毎年度順次導入
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円

その他指標	ユニバーサルレイアウトを採用した部署数【基準年度(R5)における実績値:0件】					
目標値	7件	1件	1件	1件	累計	10件
実績値	件	件	件	件	累計	件

No.4-3 効率的に働ける職場環境整備 ③庁内電話のDX化

総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フリーアドレスを推進するにあたり、既存の固定された電話から、どこでも利用できる自由度の高い電話の導入の必要がある。</li> <li>・テレワーク時の内線利用など、職場以外の勤務時における連絡手段がない。</li> <li>・災害等で庁舎が使用できなくなった場合、庁内電話も使用できなくなる。</li> </ul>	<p>③課題解消とさらなる改革</p> 	<p>場所を選ばず利用できる電話システムであるクラウドPBXを導入し、フリーアドレスやテレワークの実効性を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フリーアドレス導入部署において試行導入を行う。</li> <li>・庁内無線LANの拡充に合わせて導入部署を選定する。</li> <li>・令和12年度の本庁電話制御機器入替時の全庁展開を目標とする。</li> <li>・公用スマートフォンの活用について検討する。</li> </ul>

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	③街区市駅前行政サービスにクラウドPBXを導入・検証	庁内無線LANの拡充、庁内で使用できるモバイル端末及び通話録音装置の試行導入 公用スマートフォンの活用について調査検討		本格導入の調達に向けた準備	
取組実績					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計 — 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

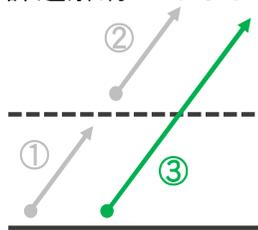
No.4-4 効率的に働ける職場環境整備 ④保存文書の組織管理の徹底

現状・課題（令和6年3月時点）

【紙文書】新庁舎を見据えた執務スペースの削減と文書検索性の向上を図るために簿冊方式からファイリングシステムに切替えを行ったが、書庫においては、書架を各部に割り当てて使用させているため、緊急的な文書量の増加に対応できるような柔軟な運用ができず、また検索性が考慮されずに簿冊が保存されている状況にある。  
 【電子文書】保存を要する公文書の選別がされておらず、またフォルダ階層やファイル名に関する基準が不十分で、業務担当者以外の職員が文書を特定することが困難である状況や共有ドライブの保存領域を圧迫している状況にある。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

【紙文書】①ファイリングシステムによる執務環境と文書分類を定着・維持させるための内部点検制度の創設。②新庁舎に必要な書庫スペースの確認。③柔軟な書庫運用を確保するため、過年度文書は移管を受けて書庫で一元管理する「文書引継ぎ」を実施。  
 【電子文書】適正かつ効率的に利活用できるようファイリングシステムによる分類方式により管理する。

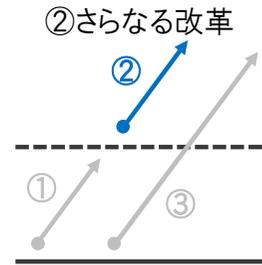
	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	内部点検制度の試行		内部点検制度の実施		※R9以降、電子文書の分類の状況は、ファイリングシステム内部点検の一項目として点検
	電子文書分類切替え試行	電子文書分類切替え作業(支援)			
	紙文書保有量調査	書庫の選定と配分決定	文書引継ぎの段階的实施		
取組実績					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計 — 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

No.5 人材育成の更なる推進

現状・課題（令和6年3月時点）

すべての研修や人事評価制度は、「枚方市人材育成基本方針」の理念や職員のあるべき姿、行動指針に位置づけられていることを全職員が意識し、行動に移すことで、市民サービスの向上に繋がることから、同方針の更なる浸透が必要であると考えます。また、時代の変化に迅速かつ的確に対応するため、DX人材の育成にあわせて、全職員がIT技術を効果的に活用するための基盤整備が必要であり、その他、表彰制度や好事例等の周知により他の職員の行動変容を促すなどの工夫が必要。

改革の視点



取り組みの概要

研修実施時には、人材育成基本方針のいずれの行動指針の項目に基づくものか説明を行うとともに、研修後のアンケートにより、職員の理解度や行動変容を確認し、次期研修計画に反映することで、研修内容をよりニーズに合ったものとし、自ら、考え、行動できる職員の育成につなげる。また、管理職員も含めたDX研修を実施するとともに、DX化による好事例を、表彰制度等により積極的・効果的に発信することで、スマート自治体のさらなる進展につなげる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	研修実施時のアンケートをもとに次年度の研修計画を策定 （前年度に研修計画を策定し、年度当初から効果的に研修を実施）				
取組実績					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計 — 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円

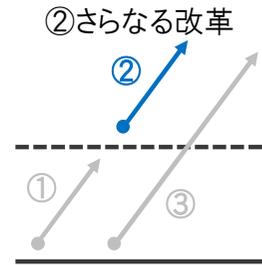
その他指標	枚方市人材育成基本方針の理解度（研修後のアンケートより）【基準年度（R5）における実績値：78%】				
目標値	100%	100%	100%	100%	
実績値	%	%	%	%	

No.6 営繕事業のDX推進

現状・課題（令和6年3月時点）

営繕事業では、工事段階において、現場での立会い、協議、調整のため、移動に多くの時間を割かなければならない。また、計画段階にあつては、設計図面を作成しながら協議、調整を行うため、変更、修正を行う度に複数の図面に手を加える必要があり、多くの労力を要している。

改革の視点



取り組みの概要

営繕事業の工事段階において、遠隔臨場を実施することで、現場での立会い、協議、調整にかかる移動時間を削減する。また、新築建築物の設計業務におけるBIM(Building Information Modeling)活用による業務の効率化を検討し、営繕事業に携わる職員の働き方の変革につなげていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	遠隔臨場やBIMの導入に向けた調査・検証		順次、適用範囲を拡充			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円

その他指標	遠隔臨場を活用した工事件数 【基準年度(R5)における実績値:0件】 ※工事1件あたりの移動時間削減は約6時間					
目標値	— 件	5件	10件	20件	累計	35件
実績値	件	件	件	件	累計	件

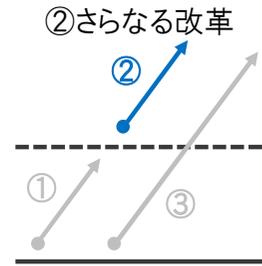
## No.7 すべての学校関係者のウェルビーイングの向上

学校教育部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

これまでは教育委員会が主体となって、規則制定、保護者への協力依頼発出、部活動ガイドライン策定、学校閉庁日設定等に加え、立候補制により選出した業務改善推進校を中心とした取組推進等を行い、時間外勤務時間の縮減、働き方の意識改革や組織改革の推進等、一定の成果を得ている。しかしながら、時間外勤務時間が過労死ラインを超える教職員が全体の約4.6%いること、精神疾患休職者の割合が減少しないこと等、更なる改善が必要である。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

総合教育会議での合意形成の下、全庁的な業務のDX化推進・校務の効率化の促進・現在の学校が抱えている業務の精選等を進め、教員が担うべき業務に専念できる仕組みをつくり、教育の質の向上を図る。  
併せて、国の指定事業を追い風に、労働安全衛生を主軸としたメンタルヘルス対策強化の仕組みづくり等を進めるとともに、学校現場の主体的な働き方改革推進を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考		
取組目標	教職員が心身ともに健康で、やりがいを持って勤務できる職場づくりの推進						
取組実績							
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円	
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円	
その他指標	—						
目標値	—	—	—	—	—		
実績値	—	—	—	—	—		

## 基本方針 5

民間活力の活用や協働を推進する

No.1 地域防災力の向上

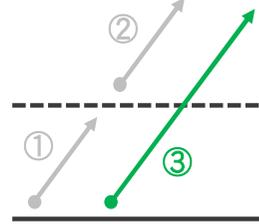
危機管理部

現状・課題（令和6年3月時点）

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、避難行動や避難所運営の在り方が大きく変わった。  
それに伴い、新たにソーシャルディスタンスを保つための資機材設置訓練や避難所開設訓練が校区の自主防災訓練の中で一定のウェイトを占めるようになってきているが、地域の防災力をさらに高めていくためには、訓練実施だけでなく、その過程で合意形成した事項などを、記録し積み上げていく必要がある。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

校区自主防災組織による資機材設置訓練や避難所開設訓練（訓練準備）の実施を引き続き支援する。  
また、これらの訓練を通じ、校区内で合意形成された事項を、地域が自身の防災ルール（地区防災計画など）にフィードバックできるように支援するとともに、作成後の地区防災計画等を受理し、地域が求める行政支援を把握することで、自助・共助・公助の連携を高めていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	各校区にて実動型の防災訓練を実施、訓練を通して決定した事項などをフィードバック					
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	訓練結果をフィードバックし、マニュアルや地区防災計画の策定・改善につながった件数 【基準年度(R5)における実績値:0件】					
目標値	10件	10件	10件	10件	累計	40件
実績値	件	件	件	件	累計	件

## No.2 市民及び市外へ向けた情報発信力の強化

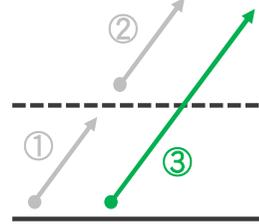
市長公室

### 現状・課題（令和6年3月時点）

SNSの活用や動画の作成など様々な媒体を積極的に活用するとともに、広報紙については多言語対応アプリを活用して多様な人たちに必要な情報を届ける等、広報機能の充実に取り組んできたが、発信力の強化に向けて、市PR大使や、ひらかたプロデューサーズとの連携を強化し、行政から、さらなるアプローチを行っていく必要がある。

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

デジタルサイネージをはじめとした新たな媒体の活用や、枚方市情報発信施策推進委員会を軸としたヨコグシ連携による積極的・効果的な発信を検討し、全庁的な情報発信力の強化に取り組む。また、枚方の魅力を発信する市PR大使や、市民などで構成するひらかたプロデューサーズなど多様な主体との連携について、枚方に関わる人を表す「枚方家族」等の新たな枠組みに再構成し、さらに広がりのある効果的な情報発信に取り組む。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	多様な主体との連携による情報発信力強化に向けた「枚方家族」の枠組み検討		「枚方家族」を増やし、自発的な発信を促す取り組みを進めることで情報発信力の強化を実現			
取組実績						
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円

### その他指標

「ひらかたプロデューサーズ」登録数 【基準年度(R5)における実績値:225人】

目標値	230人	250人	300人	350人	累計	350人
実績値	0人	0人	0人	0人	累計	0人

### No.3 地域における情報共有のICT化

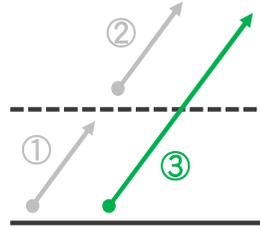
市長公室

現状・課題（令和6年3月時点）

市から校区コミュニティ協議会や自治会への一般的な連絡・情報発信については、市民活動課がとりまとめて紙面資料を郵送しているが、情報伝達に時間を要するほか、仕分けに時間と労力がかかるため、地域の負担となっている。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

市が事務局を務める枚方市コミュニティ連絡協議会では地域の負担軽減並びに情報共有の迅速化を図るため、市と連携し、LINEを活用した情報共有のICT化を推進しているところである。今後、各校区の事情を鑑みながら、段階的に情報共有のICT化を推進するとともに、地域においてICT化を普及する推進員を置くことにより、校区内のICT化の普及・啓発を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	情報共有のICT化の段階的な推進、推進員による校区内での普及・啓発					
	推進員育成研修会 受講者累計50人	同受講者累計100人	同受講者累計150人	同受講者累計200人		
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円

その他指標	推進員育成に係る研修会の受講者累計数 【基準年度(R5)における実績値:0人】					
目標値	50人	50人	50人	50人	累計	200人
実績値	人	人	人	人	累計	人

## No.4 市施設への包括管理の導入検討

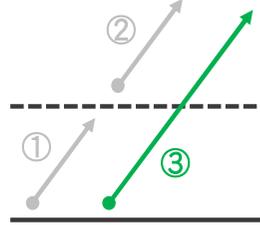
### 現状・課題（令和6年3月時点）

市が保有している様々な施設の維持管理については、基本的に各施設単体で管理業務を行っており、それに伴い、維持管理に関する契約手続きや支払い作業のほか、施設情報の把握や管理も施設ごとに行っており、効率性などの面で課題がある。

公共施設への包括管理を導入している自治体は増加傾向にあるものの、本市に導入するメリットについて先行事例の検証等を踏まえて進めている。

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

先行事例の調査を進めてきたなかでは、他市が包括管理の導入に至った経過は様々であった。市施設の包括管理が、本市として有用な手法であるかの検証を行うとともに導入に向けた検討を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	導入メリットの検証 導入の検討	導入施設の具体化、事業者サウンディング、 市内事業者説明会、契約手続き		包括管理導入	
取組実績					
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計 — 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

No.5 ふるさと納税制度の積極的な活用

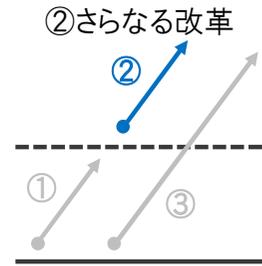
総合政策部・市長公室

現状・課題（令和6年3月時点）

令和4年度に「枚方市まち・ひと・しごと創生基金」を設置し、5社から合計4,600万円の寄附を受けた。企業版ふるさと納税に関する国の税額控除の措置は令和6年度末までとされており、今後の動向を注視する必要がある。企業版・一般のふるさと納税制度の活用は、財源確保のみならず副次的に産業活性化に大きく寄与するため、効果的な仕組みを速やかに構築する必要があるが、短期間で推進するためのプロジェクト体制が整っていない。

また、一般のふるさと納税については、新たなポータルサイト運用や返礼品開拓に継続的に取り組み、令和4年度は約1億5,300万円の寄附受入があった。しかしながら、制度の浸透により市税収入の流出が年々増大しており、寄附受入のさらなる拡大に向けた取り組みが課題となっている。

改革の視点



取り組みの概要

財源確保に向け、企業版ふるさと納税のPR支援業務委託を活用したマッチングや企業への働きかけ等の積極的な営業活動をはじめ、地域企業支援にも繋がるふるさと納税を活用した返礼品の開発等、庁内連携のもと、産業活性化と財源確保が連鎖する仕組みの構築を進める。

また、一般のふるさと納税については、WEB広告等を活用したプロモーション強化や返礼品提供事業者の積極的開拓により自主財源確保を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	企業版ふるさと納税の制度による寄附の受け入れ・PR	企業版ふるさと納税の新制度による寄附の受け入れ・PR ※国の税額控除の措置は令和6年度末までとされており動向に注視。 ふるさと納税の返礼品開拓と積極的PR			
取組実績					
目標効果額	125,000千円 (企業版:50,000千円) (一般:75,000千円)	200,000千円 (企業版:50,000千円) (一般:150,000千円)	275,000千円 (企業版:50,000千円) (一般:225,000千円)	350,000千円 (企業版:50,000千円) (一般:300,000千円)	累計950,000千円 (企業版:200,000千円) (一般:750,000千円)
実績効果額	千円 (企業版: 千円) (一般: 千円)	千円 (企業版: 千円) (一般: 千円)	千円 (企業版: 千円) (一般: 千円)	千円 (企業版: 千円) (一般: 千円)	累計 千円 (企業版: 千円) (一般: 千円)
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	—

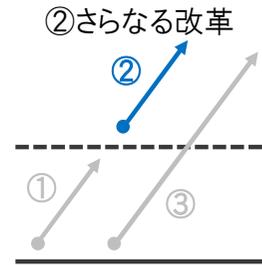
## No.6 成果連動型民間委託方式(PFS)の推進

総合政策部・健康福祉部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

成果連動型民間委託契約方式(PFS)を活用した事業の現状として、実施中の事業が1件、実施予定の事業が2件ある。今後さらに庁内各部署における同方式の活用を推進するため、進行中事業の効果を見極めながら、同方式の情報収集及び庁内浸透を図る必要がある。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

令和6年4月から生活保護受給者等就労支援事業及び生活困窮者等就労準備支援事業において、新たに成果連動型民間委託契約方式を活用して事業に取り組む。

同方式に関する国・府の通知等から情報収集を行うとともに、それを各部署に共有するなどの庁内浸透を継続して行う。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考		
取組目標	新たに2事業 で活用開始 →	PFSに関する情報収集及び庁内浸透の促進 →					
取組実績							
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円	
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円	
その他指標	—						
目標値	—	—	—	—	—		
実績値	—	—	—	—	—		

## No.7 民設民営によるにぎわい空間の創出

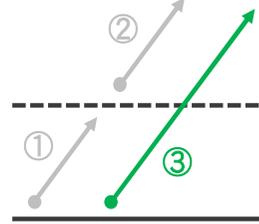
観光にぎわい部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

幼児療育園跡地については、既存建物を観光にぎわいに資する範囲で暫定活用しているが、活用方法に制限がある中、機械警備など維持管理費が発生している。  
 現在、枚方宿地区における、にぎわい創出の拠点整備に向け、検討を進めているところである。

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

枚方宿地区におけるにぎわい創出の拠点整備に向け、幼児療育園跡地について既存建物を解体の上、事業用定期借地とし、民間事業者による施設整備・運営を目指す。令和6年度市による既存建物の解体工事、令和7年度民間事業者による施設整備完了を予定。これにより、市有財産の有効活用による財源確保を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考		
取組目標	既存建物解体工事 事業者選定	にぎわい創出施設 新築工事・オープン	枚方宿エリアにおけるにぎわい創出				
取組実績							
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円	
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円	

その他指標	施設におけるにぎわい創出に資する催し 【基準年度(R5)における実績値:0件】					
目標値	0 件	0 件	12 件	24 件	累計	36 件
実績値	件	件	件	件	累計	件

## No.8 公民連携による上下水道施設の更新・維持管理

経営戦略室・上下水道部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

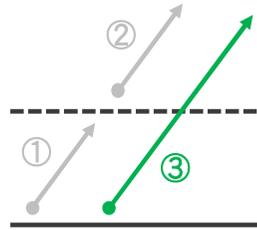
本市の水道事業・下水道事業は昭和40年代からの都市化に合わせて施設・管路の整備を実施したことから、水道事業では管路経年化率※1下水道事業では管渠老朽化率※2が今後、急激に上昇するためその対策が課題となっている。また、現在DBO方式で進めている新浄水場運用に係る新たな体制や、施設・管路の点検・調査などの維持管理の体制づくりも課題である。

※1：総延長に対する布設後40年を経過した管路延長の割合

※2：総延長に対する布設後50年を経過した管路延長の割合

### 改革の視点

③課題解消とさらなる改革



### 取り組みの概要

上下水道各施設の維持管理を民間に委ね行政だけでは実現が難しい管路の維持管理・更新事業を協働で行うことなど、民間事業者が先駆的に取り組み、公的な財やサービスの提供を進める「新しい公共」の考え方を踏まえ、民間の技術を活用した上下水道管路の老朽化対策および施設・管路の点検・調査などの維持管理について公民連携手法を検討する。

※枚方市水道ビジョン2022、枚方市下水道ビジョン2022に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	公民連携の手法等の検討		検討結果に基づく取り組み			
	民間活力による浄水施設運転維持管理業務(夜間・休日)		民間活力による浄水施設運転維持管理業務(全日)			
取組実績						
目標効果額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	累計	— 千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円
その他指標	—					
目標値	—	—	—	—	—	
実績値	—	—	—	—	—	

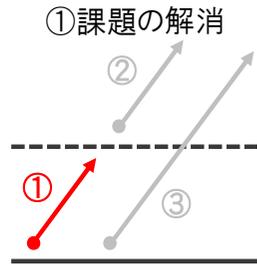
## No.9 学校プールの民間施設の活用

総合教育部・学校教育部

### 現状・課題（令和6年3月時点）

児童の泳力向上、水泳授業に係る教員の業務改善と併せて、学校プールの維持管理・改修等にかかる費用の縮減を目的に、令和5年度は計10校で民間施設を活用。老朽化が進行する学校プールの維持改修費縮減とともに、泳力向上などの効果も上げているが、既存の民間施設だけでは現行の想定で20校前後の実施が限界。全校での実施など、更なる拡大をするには、新たな拠点施設の整備などが必要となり、物価高騰の影響を注視しながら取り組みを進める必要がある。

### 改革の視点



### 取り組みの概要

水泳授業における民間施設の活用  
 令和4年度：5校で実施  
 令和5年度：10校で実施  
 当面の間、年2校程度を目標に民間施設活用を拡大しつつ、更なる拡大策の検討を行う。  
 ※ 民活の取り組みとしては、民間施設の活用と併せて、スタッフ派遣による授業も実施する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	民間施設利用の拡大 継続10校＋新規2校	民間施設利用の拡大 継続10校＋新規2校	民間施設利用の拡大 継続10校＋新規2校	民間施設利用の拡大 継続10校＋新規2校	※必要に応じて検討内容の見直しを行う。
	更なる拡大策の検討				
取組実績					
目標効果額	4,000千円	8,000千円	12,000千円	16,000千円	累計 40,000千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計 千円
その他指標	水泳授業の民活(施設利用)実施校 【基準年度(R5)における実績値:10校】				
目標値	12校	14校	16校	18校	累計 18校
実績値	校	校	校	校	累計 校

# 行財政改革プラン2024 効果額一覧

## ◆一般会計

### 基本方針 2

単位：千円

No.	課題名称	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計額
1	市公式YouTubeによる更なる情報発信	100	150	200	300	750
6	税外債権の継続した債権管理・回収の取り組み	38,000	36,000	12,000	10,000	96,000
	※上段には各年度と次年度の滞納繰越額の差額を、下段には各年度の滞納繰越の徴収額と、その前年度の滞納繰越の徴収額の差額を記載しています。	-	-	-	-	-
7-1	市有財産の有効活用 ①未利用地への対応など	46,913	17,443	17,443	17,443	99,242
7-2	市有財産の有効活用 ②ネーミングライツなど	4,510	9,955	9,955	9,955	34,375
7-3	市有財産の有効活用 ③庁用自動車の最適化	120	180	240	300	840
11	水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し	-	-	75,400	75,400	150,800
12	福祉移送サービス事業の見直し	-	-	3,149	3,149	6,298
13	重症心身障害者宿泊訓練補助事業の廃止	-	400	400	400	1,200
14	精神障害者通所交通費補助事業の見直し	-	-	2,000	2,000	4,000
15	効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入	-	12,000	12,000	12,000	36,000
計		<b>51,643</b>	<b>40,128</b>	<b>120,787</b>	<b>120,947</b>	<b>333,505</b>

### 基本方針 4

単位：千円

No.	課題名称	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計額
2	生き生きと輝ける職場風土の醸成	30,000	32,500	35,000	37,500	135,000
計		<b>30,000</b>	<b>32,500</b>	<b>35,000</b>	<b>37,500</b>	<b>135,000</b>

### 基本方針 5

単位：千円

No.	課題名称	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計額
5	ふるさと納税制度の積極的な活用	125,000	200,000	275,000	350,000	950,000
9	学校プールの民間施設の活用	4,000	8,000	12,000	16,000	40,000
計		<b>129,000</b>	<b>208,000</b>	<b>287,000</b>	<b>366,000</b>	<b>990,000</b>

総計（一般会計）		<b>210,643</b>	<b>280,628</b>	<b>442,787</b>	<b>524,447</b>	<b>1,458,505</b>
----------	--	----------------	----------------	----------------	----------------	------------------

## ◆企業会計

### 基本方針 2

単位：千円

No.	課題名称	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計額
22	給水原価抑制の取組	18,089	24,874	42,356	43,533	128,852
23	上下水道局保有資産の有効活用	121	218	316	459	1,114
計		<b>18,210</b>	<b>25,092</b>	<b>42,672</b>	<b>43,992</b>	<b>129,966</b>
<b>総計（企業会計）</b>		<b>18,210</b>	<b>25,092</b>	<b>42,672</b>	<b>43,992</b>	<b>129,966</b>

## (参考資料) 行財政改革プラン2020の個別改革課題について

令和2年度から令和5年度を計画期間として取り組みを進めている「行財政改革プラン2020」について、取り組み期間終了後に見込まれる方向性は以下のとおりです。

なお、方向性は下表に示す4区分あり、「継承・再設定」となる見込みの課題は次期行財政改革プランに再掲載し、引き続き取り組みを進めていく予定です。

方向性	方向性の説明	課題数	次期行財政改革プランへの掲載
達成	制度の導入や構築をはじめ、改革課題の取り組み目標(内容)を達成したもの	30	なし
継承・再設定	取り組み目標の達成・未達成に関わらず、次期行財政改革プランへ継承し、目標を再設定のうえ取り組むもの	36	あり
継続取り組み	取り組み目標の達成・未達成に関わらず、次期行財政改革プランには継承せず、引き続き各部署で取り組みを進めるもの	17	なし
実現困難	取り組み目標の達成に向けて検討を進めたものの、実現の目的をたてることができなかったもの	7	なし

### 基本方針1 行財政経営システムを構築する～エビデンスに基づく施策決定と行革効果額の見える化～

No.	行財政改革プラン2020 取組名称	担当部	令和5年11月時点での方向性(見込み)	次期行財政改革プラン 取組名称
1	事務事業における到達目標の明示と、その検証を踏まえた見直し	総合政策部 各部	達成	—
2	経常経費(枠配分予算)の検証	総合政策部	達成	—

### 基本方針2 行政サービス・行政資源を最適化する～事務事業等の見直し・検証とストック活用～

No.	行財政改革プラン2020 取組名称	担当部	令和5年11月時点での方向性(見込み)	次期行財政改革プラン 取組名称
1	エフエムひらかた放送委託の見直し	市長公室	達成	—
2	施設の一元管理に係る検討	総合政策部	継承・再設定	[基本方針5 No.4] 市施設への包括管理の導入検討
3	より機能的で柔軟な組織体制の確立	総務部	継続取り組み	—
4	マイナンバー制度の活用	総合政策部	継続取り組み	—
5	地方公会計による財務書類の活用	総合政策部	継続取り組み	—
6	枚方市勤労市民会への支援のあり方の見直し	市長公室	達成	—

No.	行財政改革プラン2020 取組名称	担当部	令和5年11月時点での方向性（見込み）	次期行財政改革プラン 取組名称
7	来庁者・利用者用駐車場の有料化に向けた検討(北部支所・生涯学習市民センター・図書館)	市民生活部 観光にぎわい部 総合教育部 総合政策部	継承・再設定	
8	来庁者・利用者用駐車場の有料化に向けた検討(輝きプラザきらら・車塚公園・中央図書館)	総務部 土木部 総合教育部 総合政策部	継承・再設定	[基本方針2 No.3] 来庁者・利用者用駐車場の有料化に向けた検討
9	来庁者・利用者用駐車場の有料化に向けた検討(東部公園)	土木部 総合政策部	継承・再設定	
10	来庁者・利用者用駐車場の有料化に向けた検討(香里ヶ丘中央公園)	土木部 総合政策部	継承・再設定	
11	水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し	健康福祉部 子ども未来部 上下水道部 総合政策部	継承・再設定	[基本方針2 No.11] 水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し
12	内部統制制度の導入検討	総務部 総合政策部	達成	—
13-1	総人件費の削減(職員数の適正化)	総務部	達成	—
13-2	総人件費の削減(メリハリのある給与制度の推進)	総務部	達成	—
13-3	総人件費の削減(組織体制の改編、さらなる役職者の縮減)	総務部	達成	—
13-4	総人件費の削減(長時間労働の縮減)	総務部	継承・再設定	[基本方針4 No.2] 生き生きと輝ける職場風土の醸成
14	入札制度の見直し	総務部	継承・再設定	[基本方針2 No.8] 入札制度の見直し
15-1	税外債権に係る未収金対策等の取り組み	債権所管部 市民生活部	継承・再設定	[基本方針2 No.6] 税外債権の継続した債権管理・回収の取り組み
15-2	上下水道債権に係る未収金対策等の取り組み	上下水道部	継続取り組み	—
16-1	市有財産の有効活用	施設等所管部 総務部	継承・再設定	[基本方針2 No.7] 市有財産の有効活用
16-2	自治会館未建設用地の有効活用等	市長公室	継続取り組み	—
16-3	下水道マンホール蓋の有料広告	上下水道部	継承・再設定	[基本方針2 No.23] 上下水道局保有資産の有効活用
16-4	検針票の有料広告	上下水道部	実現困難	—

No.	行財政改革プラン2020 取組名称	担当部	令和5年11月時点での方向性（見込み）	次期行財政改革プラン 取組名称
16-5	統合による学校園跡地の活用	総合教育部 総合政策部	継承・再設定	[基本方針2 No.26] 統合による旧中宮北小学校跡地の活用
16-6	学校園用地及び学校園関連用地の活用	都市整備部 総合教育部	継承・再設定	[基本方針2 No.7] 市有財産の有効活用
16-7	学校の空き教室の有効活用	都市整備部 総合教育部	実現困難	—
16-8	ふるさと納税制度による積極的な民間資金活用	総合政策部 市長公室	継承・再設定	[基本方針5 No.5] ふるさと納税制度の積極的な活用
17	くずはアートギャラリー事業の見直し	観光にぎわい部	達成	—
18	枚方文化観光協会への支援のあり方を見直し	観光にぎわい部	達成	—
19	福祉バス事業の見直し	健康福祉部	継承・再設定	[基本方針2 No.9] 福祉バスの見直し
20	住宅改造補助事業の執行方法の見直し	健康福祉部	達成	—
21	精神保健推進事業補助金の見直し	健康福祉部	達成	—
22	ごみ焼却量の削減	環境部	継承・再設定	[基本方針2 No.16] ごみ焼却量の削減
23	灰溶融炉の停止(廃止)	環境部	達成	—
24	事業系ごみ処理手数料の適正化	環境部	達成	—
25	下水道事業会計の基準外繰入金等の削減	経営戦略室	達成	—
26	水道事業会計の経営健全化	経営戦略室 上下水道部	達成	—
27	受水費の削減	上下水道部	達成	—
28	病院事業会計の経営健全化	市立病院	継承・再設定	[基本方針2 No.24] 病院事業会計の経営強化及び安定化
29	ひらかた病院のあり方検討	市立病院 健康福祉部	継続取り組み	—
30	病院事業会計の繰入金の抑制	市立病院	継続取り組み	—
31	教育情報発信の再構築	総合教育部	達成	—
32	市立学校園の施設開放事業の見直し	総合教育部	継承・再設定	[基本方針2 No.25] 学校開放事業のあり方検討

No.	行財政改革プラン2020 取組名称	担当部	令和5年11月時点での方向性（見込み）	次期行財政改革プラン 取組名称
33	公立幼稚園の効率的・効果的な配置	子ども未来部 学校教育部	達成	—
34	野外活動センターのあり方の検討	観光にぎわい部	達成	—
35	図書館施設の効率的・効果的な運営	総合教育部	達成	—
36	管理不良空き家の発生抑制に向けた税制度の検討	都市整備部 市民生活部	継続取り組み	—
37	クレジットカード利用による給油契約の導入	総務部	実現困難	—
38	エネルギー使用量削減につながる設備改修及び業務改善	総務部 環境部	継承・再設定	[基本方針2 No.15]
39	再生可能エネルギーへの移行及び電力購入契約の一本化	総合政策部 環境部	継承・再設定	効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入

### 基本方針3 スマート自治体への転換をめざす～職員力の向上とICTの積極的な活用～

No.	行財政改革プラン2020 取組名称	担当部	令和5年11月時点での方向性（見込み）	次期行財政改革プラン 取組名称
1	行政課題解決に向けた若手・中堅職員のプロジェクトの推進	関係部 総務部	継承・再設定	[基本方針4 No.3] 組織横断的な連携の推進
2	窓口手続きのワンストップ化の実現	窓口所管部 総合政策部	継承・再設定	[基本方針3 No.5] 窓口手続きのワンストップ化の実現
3	職員提案制度の見直し	総合政策部	達成	—
4	キャッシュレス決済の促進・拡充	関係部 総合政策部	継承・再設定	[基本方針3 No.3] 電子申請等、デジタルを活用した市民サービスの拡充
5	電子自治体の推進(自治体クラウドの推進)	総合政策部	継続取り組み	—
6	窓口予約システムの導入	窓口所管部 総合政策部	達成	—
7	窓口支援システムの導入	窓口所管部 総合政策部	達成	—
8	電子申請の促進・拡充	総合政策部	継承・再設定	[基本方針3 No.3] 電子申請等、デジタルを活用した市民サービスの拡充
9	ICTの推進(RPAの拡充、AI-OCRの導入等)	総合政策部	継承・再設定	[基本方針3 No.4] DX推進に関する職員意識の向上
10	人材育成の充実(ICT技術の活用や専門性の蓄積に留意した人材育成、管理職の意識改革など)	総務部	継承・再設定	[基本方針4 No.5] 人材育成の更なる推進
11	教職員の資質・指導力の向上	学校教育部	継続取り組み	—

No.	行財政改革プラン2020 取組名称	担当部	令和5年11月時点での方向性（見込み）	次期行財政改革プラン 取組名称
12	校務支援システムの改修における情報化の推進	学校教育部	達成	—
13	留守家庭児童会室への情報端末の導入	学校教育部	達成	—

#### 基本方針4 職員の働き方と職場を変える～さらなるワークプレイス改革の推進～

No.	行財政改革プラン2020 取組名称	担当部	令和5年11月時点での方向性（見込み）	次期行財政改革プラン 取組名称
1	柔軟なオフィスレイアウトの検討	総務部	継承・再設定	[基本方針4 No.4-2] 効率的に働ける職場環境整備(ユニバーサルレイアウトの推進)
2	テレビ会議・研修の実施	総合政策部 総務部	継続取り組み	—
3	モバイルワーク利用の促進	総合政策部	継承・再設定	[基本方針4 No.1] ICT基盤の見直しによる業務の効率化 [基本方針4 No.4-1] 効率的に働ける職場環境整備(モバイルワーク推進)
4	柔軟な勤務形態の拡充	総務部	継承・再設定	[基本方針4 No.2] 生き生きと輝ける職場風土の醸成
5	教職員の多忙化解消	学校教育部	継承・再設定	[基本方針4 No.7] すべての学校関係者のウェルビーイングの向上

#### 基本方針5 民間活力の活用や協働を推進する～市民・事業者など様々な主体との連携・協力の推進～

No.	行財政改革プラン2020 取組名称	担当部	令和5年11月時点での方向性（見込み）	次期行財政改革プラン 取組名称
1	広報ひらかた作成業務の見直し	市長公室	実現困難	—
2	市民への発信力強化のための新たな取り組み	市長公室	継承・再設定	[基本方針5 No.2] 市民及び市外へ向けた情報発信力の強化
3	指定管理者制度のさらなる効果的運用に向けた取り組み	総合政策部	継続取り組み	—
4	窓口業務等の最適化に向けた取り組み	市民生活部 総務部 健康福祉部 会計課 総合政策部	実現困難	—
5	自治体の広域連携による取り組みの検討	総合政策部	継続取り組み	—
6	校区コミュニティ協議会等との連絡・情報発信のICT化	市長公室	継承・再設定	[基本方針5 No.3] 地域における情報共有のICT化

No.	行財政改革プラン2020 取組名称	担当部	令和5年11月時点での方向性（見込み）	次期行財政改革プラン 取組名称
7	地域防災力向上をめざした訓練の見直し	危機管理部	継承・再設定	[基本方針5 No.1] 地域防災力の向上
8	電子自治体の推進(オープンデータ化の拡充・活用)	総合政策部	継続取り組み	—
9	指定管理者制度の拡大(楽寿荘)	健康福祉部 総合政策部	実現困難	—
10	指定管理者制度の拡大(東部公園)	土木部 総合政策部	達成	—
11	王仁公園へのPPP/PFI手法の導入検討	土木部	達成	—
12	公立保育所の民営化	子ども未来部	継続取り組み	—
13	ごみ収集業務体制の見直し	環境部	継続取り組み	—
14	公立学校の管理運営の包括的委託の推進	総合教育部	実現困難	—
15	文化財の啓発普及に向けたクラウドファンディングの導入	観光にぎわい部	達成	—
16	留守家庭児童会室と放課後子ども教室の総合的かつ効果的・効果的な運営	学校教育部	達成	—
17	成果連動型民間委託方式(PFS)の活用検討	総合政策部 健康福祉部	継承・再設定	[基本方針5 No.6] 成果連動型民間委託方式(PFS)の推進
18	学校プールの民間施設の活用	総合教育部 学校教育部	継承・再設定	[基本方針5 No.9] 学校プールの民間施設の活用
19	公民連携による上下水道管路の更新・耐震化	経営戦略室	継承・再設定	[基本方針5 No.8] 公民連携による上下水道施設の更新・維持管理
20	府域一水道に向けた水道のあり方の検討	経営戦略室	継続取り組み	—